

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山晴喜

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5793-9170

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野信行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー27階

【電話番号】 03-5793-9170

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,459,069	5,719,066	7,415,960	9,196,560	12,487,743
経常利益又は経常損失(△) (千円)	525,984	636,747	787,977	609,540	△1,053,989
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	281,676	344,068	456,469	529,186	△1,525,938
純資産額 (千円)	1,166,331	1,527,238	1,999,248	3,410,991	1,915,930
総資産額 (千円)	2,445,611	2,873,082	4,303,153	6,776,918	9,466,596
1株当たり純資産額 (円)	130,930.77	159,407.26	103,116.87	80,905.88	21,975.39
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	34,426.71	36,284.13	23,170.51	13,176.30	△18,072.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	33,374.02	35,080.12	22,951.97	12,606.29	—
自己資本比率 (%)	47.7	53.2	46.5	50.3	19.6
自己資本利益率 (%)	31.7	25.5	25.9	19.6	△57.9
株価収益率 (倍)	5.6	11.0	16.1	25.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,442	377,412	548,860	△309,602	△657,625
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△450,771	△639,139	△186,751	△1,438,914	△1,886,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,625	22,333	47,533	1,687,722	2,739,462
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	659,438	420,044	830,406	774,486	981,735
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	53[56]	46[66]	60[78]	78[93]	146[158]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成14年8月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 提出会社は、平成16年3月31日最終の株主に対し、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

4 提出会社は、平成17年5月31日最終の株主に対し、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5 提出会社は、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

6 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,370,169	3,527,884	4,332,343	5,470,279	6,763,956
経常利益又は経常損失(△) (千円)	525,538	294,166	315,698	183,714	△1,228,077
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	281,186	164,095	145,485	94,430	△1,643,905
資本金 (千円)	344,500	377,959	402,268	872,442	878,539
発行済株式総数 (株)	8,908	9,518	19,280	42,160	84,480
純資産額 (千円)	1,172,222	1,353,156	1,515,463	2,493,396	808,986
総資産額 (千円)	2,325,646	2,374,514	3,234,172	5,331,722	6,724,555
1株当たり純資産額 (円)	131,592.09	141,327.64	78,154.50	59,141.29	9,576.07
1株当たり配当額 (円)	5,000.00	2,500.00	2,500.00	1,250.00	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	34,365.66	16,953.96	7,120.05	2,351.24	△19,469.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33,314.83	16,391.38	7,052.90	2,249.52	—
自己資本比率 (%)	50.4	57.0	46.9	46.8	12.0
自己資本利益率 (%)	31.4	13.0	10.1	4.7	△99.6
株価収益率 (倍)	5.6	23.5	52.5	143.8	—
配当性向 (%)	14.5	14.7	35.1	53.2	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	30[43]	26[54]	34[68]	42[86]	50[151]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成14年8月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 第6期の1株当たり配当額5,000円には、上場記念配当2,500円を含んでおります。

4 提出会社は、平成16年3月31日最終の株主に対し、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5 第8期の1株当たり配当額2,500円には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当1,250円を含んでおります。

6 提出会社は、平成17年5月31日最終の株主に対し、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

7 提出会社は、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

8 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

9 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

平成9年6月	「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントソフトウェアの創造」を目的として資本金5,000万円で東京都港区元赤坂に設立
平成9年9月	東京都港区赤坂に本社を移転
平成9年10月	ゲーム音楽のCD商品の発売を開始
平成10年2月	ゲーム攻略映像のビデオグラム化により、映像事業を開始
平成10年10月	テレビアニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成11年8月	業務用ゲームソフトを発売し、ゲームソフト市場に参入
平成11年11月	家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成12年3月	東京都港区南麻布に本社を移転
平成12年4月	CGアニメーション制作を開始し、東京都渋谷区神南に分室を設置
平成12年7月	アミューズメント事業を開始し、茨城県つくば市に「amue つくば店」を設置
平成12年9月	インターネットによる音楽配信を開始
平成13年1月	CGアニメーション制作の海外からの大型受注を確保
平成13年4月	宮城県宮城郡利府町に「amue 仙台利府店」を設置
平成13年7月	著作権、出版権管理事業を分社化し、100%出資で株式会社マーベラス音楽出版（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	横浜市戸塚区に「amue オーロラモール東戸塚店」を設置
平成13年12月	自社制作アニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成14年1月	海外版ゲームソフトの制作を開始
平成14年3月	東京都渋谷区広尾に本社を移転し、CG分室を本社に統合
平成14年7月	さいたま市大宮区に「GAME GARAGE 大宮店」を設置
平成14年11月	ジャスダック市場（現・株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を上場
平成15年3月	日本ビクター株式会社より株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア（株式会社マーベラスインタラクティブに社名変更）（現・連結子会社）の株式の55%を取得
平成15年9月	株式会社マーベラスインタラクティブの株式45%を取得し、100%子会社化
平成16年1月	福島県須賀川市に「GAME GARAGE 須賀川店」を設置
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿に本社を移転
平成16年6月	国内外におけるインターネット対応型携帯電話コンテンツサービスの企画・開発のため、当社100%出資で株式会社マーベラスライブウェアを設立
平成16年9月	神奈川県相模原市に「GAME GARAGE 橋本店」を設置
平成16年12月	ヨーロッパおよびPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトウェアの発売・販売のため、Bargsala ABとの合弁会社Rising Star Games Limited（現・連結子会社）を英国に設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成17年3月	株式会社マーベラスライブウェアの全株式を譲渡
平成17年4月	レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営のため、当社90%出資で株式会社マーベラススタジオ（株式会社デルファイサウンドに社名変更）（現・連結子会社）設立。
平成17年5月	北米におけるゲームソフトマーケティングの拠点として、AC Interactive, Inc. (Marvelous Entertainment USA, Inc. に社名変更）（現・連結子会社）の株式100%を取得。
平成17年5月	神奈川県相模原市の「GAME GARAGE 橋本店」を閉店
平成17年8月	栃木県佐野市に「THE 3RD PLANET佐野店」を設置
平成17年10月	千葉県市川市に「THE 3RD PLANET市川妙典店」を設置
平成18年4月	質の高いアニメーションの制作能力の拡大、制作費削減による収益向上のため、有限会社アートランド（現 株式会社アートランド）の全持株を取得し、100%子会社化

平成18年4月	コンピューターエンターテインメントソフト開発機能強化のため、有限会社ランタイム（現 株式会社ランタイム）の全持株を取得し、100%子会社化
平成18年5月	宮城県仙台市に「THE 3RD PLANET 仙台鉤取店」を設置
平成18年8月	新潟県新潟市に「THE 3RD PLANETフレスポ赤道店」を設置
平成18年9月	栃木県佐野市の「GAME GARAGE 佐野店」を閉店
平成18年10月	鹿児島県鹿児島市に「THE 3RD PLANET 鹿児島店」を設置
平成19年2月	福島県須賀川市の「GAME GARAGE 須賀川店」を閉店

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成されており、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの制作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品の企画・制作・販売、アミューズメント施設の運営、テレビアニメーションのキャラクター等を使ったミュージカルの公演等を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 音楽映像事業

当事業では人気テレビアニメーションを基盤としたCDやビデオソフト、DVDの商品を企画制作・発売を行うほか、当社企画によるオリジナルビデオアニメーションの制作・発売を行っております。また、作家の発掘、育成を含めたマスターライセンス（映像著作権）の獲得、保有を積極的に行い、テレビ番組の配給等を実施しております。

自社制作出資においては企画・製作・商品化・広告代理業務等も含めマスターライセンスに関わる業務を統合できる事業体制を確立し、取り組んでおります。

〔関係会社〕

(株)マーベラス音楽出版(連結子会社)

音楽・映像物著作権及び商品化権の取得・管理、並びに音楽映像の原盤制作を行っております。

(株)デルファイサウンド(連結子会社)

レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営を行っております。

(株)アートランド(連結子会社)

アニメーションの企画・制作を行っております。

(2) デジタルコンテンツ事業

当事業は家庭用ゲームソフトを中心とした、コンピュータエンターテインメントソフトの企画開発及び制作・発売を行っております。

確固たる販売実績を持つシリーズや自由な発想とこだわりからオリジナルタイトルを企画開発するだけでなく、他社著作権や音楽映像事業と連携したアニメキャラクターの著作権タイトルを活用しております。さらに豊富なライブラリーを新しいプラットフォームへ積極的に投入すると同時に、ネットワーク対応型のソフトウェア開発に着手し、次世代ハードウェアの台頭にも備えてまいります。

〔関係会社〕

(株)マーベラスインタラクティブ(連結子会社)

ゲームソフトを中心としたコンピュータエンターテインメントソフトの企画開発および制作・発売を行っております。

Rising Star Games Limited(連結子会社)

ヨーロッパ及びPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトの発売・販売を行っております。

Marvelous Entertainment USA, Inc.（連結子会社）

北米におけるゲームソフトビジネスのマーケティングの拠点としております。

(株)ランタイム(連結子会社)

ソフトウェア開発、ビデオゲームの企画・制作、CG制作を行っております。

(3) アミューズメント事業

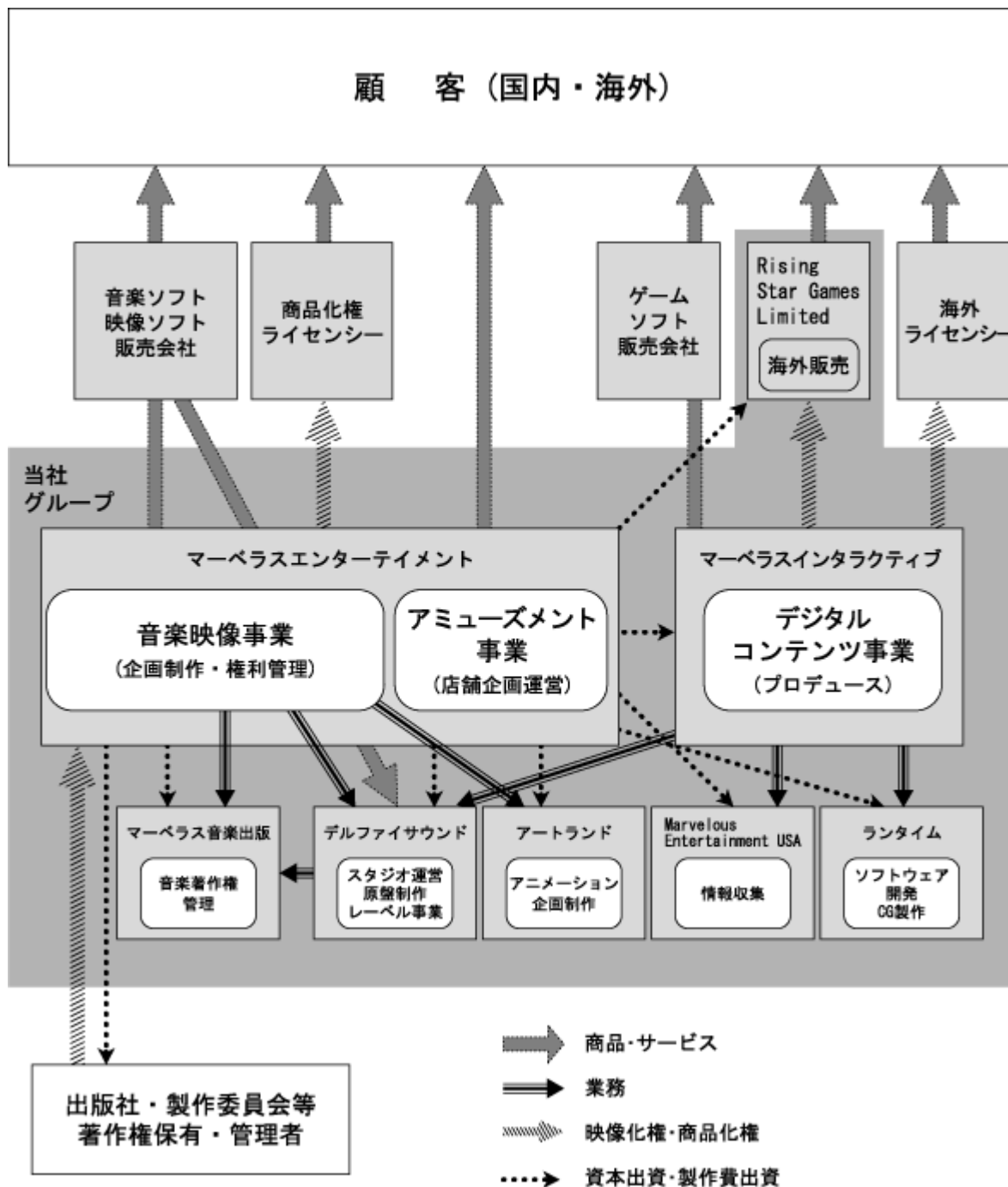
総合エンターテインメント企業としての当社の事業コンセプトを具現化するユニットに位置付けられるのが、アミューズメント事業であります。

「新しい遊びの場の提供=Something New!」という理念のもと、オペレーション、空間演出、サービス、マーチャンダイジング、マネジメント等、店舗運営の全てを総合的に担当できるリレーションを有しております。さらにオリジナリティあふれるプロデュースにより、地域やターゲットの特性に合わせた多彩な演出を行い、地域密着型エンターテインメントスペースを創造しております。特に大型複合施設内の出店について実績を重ねております。

(4) その他の事業

ミュージカル、ライブコンサートなどの舞台興行事業を中心とし、その他、当社及び連結子会社が上記各事業に付帯する業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーベラス音楽出版 (注6)	東京都渋谷区	10,000千円	音楽映像事業	100.0	原盤制作委託等 当社役員の兼務(2名)
(連結子会社) ㈱マーベラスインタラクティブ (注2) (注4) (注6)	東京都渋谷区	100,000千円	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社役員の兼務(2名)
(連結子会社) ㈱デルファイサウンド	東京都渋谷区	50,000千円	音楽映像事業	90.0	当社役員の兼務(2名)
(連結子会社) ㈱アートランド	東京都武蔵野市	50,000千円	音楽映像事業	100.0	当社役員の兼務(1名)
(連結子会社) ㈱ランタイム	東京都新宿区	30,000千円	デジタルコンテンツ事業	100.0	—
(連結子会社) Rising Star Games Limited (注5)	英国ベッドフォードシャー州	227,460ポンド	デジタルコンテンツ事業	51.0	当社役員の兼務(1名)
(連結子会社) Marvelous Entertainment USA, Inc.	米国カリフォルニア州	700,000ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社役員の兼務(1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱マーベラスインタラクティブについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,997,119千円
	② 経常利益	140,529 〃
	③ 当期純利益	130,405 〃
	④ 純資産額	1,086,524 〃
	⑤ 総資産額	3,071,325 〃

5 Rising Star Games Limitedについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,341,460千円
	② 経常利益	82,493 〃
	③ 当期純利益	60,319 〃
	④ 純資産額	132,149 〃
	⑤ 総資産額	1,100,086 〃

6 ㈱マーベラス音楽出版は、平成19年4月1日付で提出会社と合併し消滅しております。また、㈱マーベラスインタラクティブは、平成19年6月30日付で提出会社と合併し消滅する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音楽映像事業	62 [4]
デジタルコンテンツ事業	50 [5]
アミューズメント事業	18 [146]
全社(共通)	16 [3]
合計	146 [158]

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が68名増加しておりますが、主として平成18年4月3日付で、株式会社アートランド及び株式会社ランタイムが連結子会社になったことによるものであります。また、前連結会計年度末に比べ臨時従業員の年間平均雇用人員が65名増加しておりますが、アミューズメント事業の店舗開設に伴うものであります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50 [151]	32.3	3.0	5,496,929

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3 前事業年度末に比べ従業員数が8名、臨時従業員の年間平均雇用人員が65名増加しておりますが、アミューズメント事業の店舗開設に伴うものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費の伸び悩みや米国経済の減速による影響がみられたものの、製造業を中心とした輸出の増加、企業収益の改善を背景とした設備投資の順調な推移、雇用環境や所得環境の改善により、穏やかな景気拡大が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内音楽配信が音楽の新たな消費形態として市場を拡大させつつありますが、国内音楽ソフト全体の生産状況は依然として縮小傾向にあり、また、映像ソフト市場においては、販売用DVDの売上が大きく減少した事により2年連続の前年割れとなりました。国内ゲーム市場におきましては、「Wii」（任天堂）や「プレイステーション3」（ソニー・コンピュータエンタテインメント）などの次世代機の発売とともに、昨年同様「ニンテンドーDS（Lite）」（任天堂）がハードウェア市場拡大に大きく貢献し、ソフト市場も活況を呈しました。アミューズメント業界におきましては、小規模店舗閉鎖と大規模店舗の新設という状況が依然として継続しております。

このような状況下、音楽映像事業においてはマスターライセンス作品の拡充に積極的に取り組み、デジタルコンテンツ事業においてはニンテンドーDSをはじめとする携帯型ゲーム機へ積極的なソフトの投入を行いました。また、アミューズメント事業においては大型新規店舗3店舗を開設したこと等により、各事業分野とも売上は増加いたしました。しかしながら、利益におきましては、今後のDVD市場環境の悪化を勘案した映像コンテンツの償却の大幅な前倒し、一部据置型ゲーム機向けソフトの販売不振、アミューズメント新規出店に伴う開業経費負担の増加により損失を計上いたしました。また、アミューズメント事業の再編に伴う特別損失が発生いたしました。なお、同事業に関しましては、次期において、会社分割等により事業譲渡を行う予定であります。

この結果、連結会計年度の営業成績は売上高12,487百万円（前連結会計年度比35.8%増）、営業損失1,052百万円（前連結会計年度は営業利益574百万円）、経常損失1,053百万円（前連結会計年度は経常利益609百万円）、当期純損失1,525百万円（前連結会計年度は当期純利益529百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 音楽映像事業

音 楽

平成18年における国内音楽ソフト（オーディオ／音楽ビデオ合計）の総売上高は、前期比3%減の4,084億円と若干の減少、生産数も前期比2%減の3億4,678万枚（巻）、平成10年に6,075億円と過去最高額を記録して以来8年連続の前年割れとなりました。しかしながら有料音楽配信が昨年に引続き前期比56%増の535億円と驚異的な伸びを示しました。（社団法人 日本レコード協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、専属アーティスト加藤和樹の楽曲や「ふたりはプリキュア Splash ☆Star」の主題歌等を中心に商品を編成いたしました。また、(株)デルファイサウンド（連結子会社）に新レーベルを設立しアーティスト作品を中心にラインナップいたしました。

映 像

平成18年の映像ソフト市場は前年比89.2%の3,308億円と2年連続の前年割れとなりました。主な要因は、レンタル用DVDの売上金額が拡大する一方で、販売用DVDの売上金額が大きく減少したことにあります。（社団法人 日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、マスターライセンス取得作品「ストロベリー・パニック」、「スクー

ルランブル二学期」、「僕等がいた」、「エア・ギア」、「ゴーストハント」、「はびねす!」、「Alaska星のような物語」、「リングにかけろ1 日米決戦編」等のテレビ放送及び映像商品化を行うとともに、前期より引き続き、「蟲師(むしし)」、「吟遊黙示録マイネリーベwieder」、「c a p e t a」等の映像商品化や、「ミュージカル『テニスの王子様』DVD」各種を発売いたしました。また、劇場公開した「映画ふたりはプリキュア Splash☆Star チクタク危機一髪!」、実写映画「テニスの王子様」の映像作品を編成いたしました。しかしながら現在のDVD市場環境の悪化と今後の市場の不透明感を勘案し、映像コンテンツの償却の前倒しを行いました。

この結果、当連結会計年度における音楽映像事業の営業成績は、外部に対する売上高4,591百万円(前連結会計年度比23.2%増)、営業損失893百万円(前連結会計年度は営業利益407百万)となりました。

② デジタルコンテンツ事業

平成18年度のハードウェアの国内市場規模は携帯型・据置型ともに大きく拡大し、前年比84.5%増の3,018億円でした。平成17年度におきましては2大携帯ゲーム機の「ニンテンドーDS(Lite)」と「プレイステーション・ポータブル」(ソニー・コンピュータエンタテインメント)が市場を牽引しましたが、平成18年度におきましては、幅広い年齢層や女性の取り込みに成功した「ニンテンドーDS(Lite)」が9,307千台(前年比97.6%増)を販売し、市場の拡大に貢献しました。縮小傾向にあった据置型ハードウェアの国内市場規模は、平成17年12月の「Xbox360」(マイクロソフト)の発売に始まり、平成18年11月に「プレイステーション3」、平成18年12月に「Wii」と、次世代機の発売により大きく拡大しております。(株式会社エンターブレイン調べ)

このような状況下、当事業におきましては、定番タイトルである「牧場物語」シリーズにおいて、DSプラットフォームの新作タイトル「牧場物語キミと育つ島」が30万本に迫る好調なセールスを記録し、また新たにシリーズ化が期待できる「ルーンファクトリーー新牧場物語ー」、「VALHALLA KNIGHTSーヴァルハラナイター」、「ルミナスアーク」を発売いたしました。さらに、英国子会社Rising Star Games Limitedの本格稼動もあり大幅な売上げの増加となりました。しかしながら、一部据置型ゲーム機向けソフトの販売不振、プラットフォーム戦略の見直しに伴う開発費の増加により、大きく利益を圧迫いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の営業成績は、外部に対する売上高5,081百万円(前連結会計年度比56.1%増)、営業利益239百万円(前連結会計年度比28.6%減)となりました。

③ アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、新規大型店3店舗の開設により売上が増加したものの、「THE 3RD PLANET佐野店」「THE 3RD PLANET須賀川店」の閉店や、一部店舗の低迷、開業費負担の増加により損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるアミューズメント事業の営業成績は、売上高2,315百万円(前連結会計年度比24.1%増)、営業損失80百万円(前連結会計年度は営業利益187百万円)となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、「テニスの王子様」、「エア・ギア」のミュージカルやライブコンサートを柱に、「いとしの儂」などの舞台公演を開催し観客動員数も堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の営業成績は、外部に対する売上高498百万円(前連結会計年度比44.0%増)、営業利益115百万円(前連結会計年度比29.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、前連結会計年度において全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、当連結会計年度から記載しております。

日本では、ほぼ予定通り推移し、外部に対する売上高は11,146百万円を計上いたしました。映像コンテンツ償却の前倒しやアミューズメントの開業費負担増等により、681百万円の営業損失となりました。イギリスにおいて

は、英国子会社Rising Star Games Limitedの本格稼働により、売上高は1,341百万円、営業利益は90百万円となりました。また、アメリカにおいては、ゲームソフト等のマーケティングリサーチを行っており、売上の計上はなく経費だけ発生したため、5百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207百万円（26.8%）増加し、当連結会計年度末には981百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、映像コンテンツ償却1,285百万円、映像コンテンツ評価損1,057百万円及び減価償却費908百万円の増加がありましたものの、大幅な税金等調整前当期純損失1,324百万円を計上、たな卸資産の増加額3,679百及び売上債権の増加681百万円の減少の結果、使用した資金は657百万円（前連結会計年度比112.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、使用した資金は1,886百万円（前連結会計年度比31.1%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,779百万円の短期及び長期借入金（純額）によって、2,739百万円（前連結会計年度比62.3%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	1,312,659	△16.5
デジタルコンテンツ事業	1,971,858	+128.3
アミューズメント事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	3,284,518	+34.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	447,017	+622.2	197,600	—
デジタルコンテンツ事業	16,609	△93.7	43,300	△77.9
アミューズメント事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—
合計	463,627	+43.2	240,900	+15.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	4,591,314	23.2
デジタルコンテンツ事業	5,081,967	56.1
アミューズメント事業	2,315,800	24.1
その他の事業	498,661	44.0
合計	12,487,743	35.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)任天堂	1,089,185	11.8	1,840,562	14.7
(株)ポニーキャニオン	1,090,080	11.8	834,784	6.7

3 【対処すべき課題】

音楽映像事業におきましては、今後も映像市場の低迷が予測されることから、マスターライツ取得に係る製作費の償却期間を短縮する一方、音楽、舞台公演各事業の拡充に努めてまいります。また、引き続き音楽映像配信への作品供給を更に進めてまいります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、好調な携帯型ゲーム機向けソフトに注力するとともに、据置型ゲーム機向けソフトの世界市場を視野に入れた作品投入を行ってまいります。更に、オンラインゲーム市場への新たな取り組みとして、保有するコンテンツ資産を積極活用した展開を図ります。大きなビジネスチャンスが期待される海外市場におきましては、北米での事業展開の基礎作りを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業及び製商品等に対する法的規制

当社を中心とする企業集団の事業及び製商品等に対する法的規制としては、著作権法をはじめとする知的財産権関連法規があります。現在のところ、これら知的財産権を巡って発生している法律問題としてはインターネット上の無許可データ配信等があります。

インターネット上の無許可データ配信は、著作権法に規定されている公衆送信権の侵害にあたり、社団法人ソフトウェア著作権協会が中心となって、これら違法行為の監視を行う一方、ユーザーへの啓蒙活動を行っております。

違法行為が今後拡大してきた場合、当社商品の売上に影響を及ぼす可能性があること、または、当社の過失により他者の著作権を侵害することによって、損害賠償等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業部別の主な法的規制は次のとおりであります。

① 音楽映像事業

音楽・映像事業における主たる法的規制は以下のとおりです。

区分	法的規制
音楽・映像	著作権法
音楽	再販価格維持制度（注1）
音楽出版	ベルヌ条約（注2） 万国著作権条約（注3） 実演家、レコード著作者及び放送機関の保護に関する国際条約

(注)1. 再販価格維持制度とは、レコード会社が商品価格を決定し、販売店は指定された価格で販売することを約諾するという販売契約制度です。

2. ベルヌ条約とは、著作権の発生に何ら手続きを要しない無方式主義を原則としてヨーロッパ諸国を中心に創設された条約です。

3. 万国著作権条約とは、すべての国において文学的、学術的及び美術的著作物の著作権の保護を確保することを目的とした条約です。

② デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業における法的規制としては、制作物に対する著作権法があります。

(2) 主要な販売先について

当社の当連結会計年度における当社製商品の販売に関して、主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。

当社グループといたしましては、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。しかしながら、相手先企業の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)任天堂	1,840,562	14.7
(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	1,132,746	9.1
(株)ポニーキャニオン	834,784	6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 現在の事業における取引慣行について

広告業界においては広告取引に携わる発注元、広告代理店双方の事情により取引内容に突発的な変更が生じる可能性があります。そのため契約書、発注書等の取り交わしは通常行なわれない場合が多くあります。これは取引内容の変更に柔軟に対応するため、当事者間の機動性を重視することによるものであります。

当社においてもアニメ著作権獲得を目的としてTVアニメ番組を提供する際、当社と代理店間に提供条件を定める契約は結んでおりません。

一方、当社では番組出資等により結果として生じる知的財産権の使用が含まれる取引については、文書による契約を締結しております。しかし当社が扱う商品が素早い市場投入を必要とされる場合には、当事者間の口頭合意によりただちに制作、製造作業に入る場合が多くあります。当社としてはできる限り迅速な契約締結を目指しておりますが、不測の事態により締結されなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) ネットワークの普及について

当社はインターネット配信等新しいメディアでの配信ビジネスについても既に研究、試行を開始しております。また当社自身が制作者となり、あるいは出資し配信ビジネスからの収益を期待できるビジネススキームを構築中であります。

しかしながら、ブロードバンドの普及とそれによる映像商品の配信が予想を上回る速度で普及し、技術的にも当社パッケージ商品と同等のクオリティで可能となった場合、現時点では製造、販売のインフラを持たないことにより、当社に権利を許諾しているライセンサー自らが配信ビジネスを開始する可能性があります。

この場合、結果として当社の映像パッケージからの収益が減少し、また、配信ビジネスとパッケージビジネスが競合することで当社が獲得できるソフトの絶対数の減少等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 主要な人材への依存について

当事業が立脚するアニメコンテンツの制作、開発、獲得、及びアミューズメント施設の運営の成否は人的要因によるものが大きく、当社では代表取締役の中山晴喜を中心に常勤取締役等がこれらコンテンツの確保、及び管理、運営において重要な役割を果たしております。

また、当社においては、各事業に管掌役員を置く事業部制を敷き権限委譲を行うとともに、情報を共有できる体制を整備しつつあります。しかし、これら施策が完了する前に、予期せぬ事情によりこれらの人材が社外に流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 音楽CDの違法複製（違法コピー）による事業に与える影響について

音楽映像コンテンツの配信事業等、インターネット普及による新しい収益の構造が生まれつつあります。しかしその一方でインターネットの特性である『手軽さ』を利用した違法なソフトの大量複製が大きな問題になっております。

特に音楽コンテンツにおきましては、パソコンに内蔵されたCD-R（CDに書き込みを行うシステム）を利用して、インターネット上で取得した音楽データ、あるいはCDからの違法なソフト複製も、年々深刻化しております。音楽業界においても、音楽CDの複製防止策として、複製を不可能にする「コピーコントロールCD」を発売する等、その対応が始まりつつありますが、一部のCD再生機において音楽再生できないケースがあるなど、いまだ十分な防止策とはいえない現状です。

違法な複製による販売機会の喪失および音楽市場全体の低迷等が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 再販価格維持制度について

音楽商品事業の商品は、再販価格維持制度の対象になっております。再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保証する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われぬ等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 開発リスクについて

デジタルコンテンツ事業においては、当社が発売あるいは当社が他社より受託制作するゲーム開発を外部開発会社に発注しておりますが、今後継続的に外注先との関係を維持できる保証はありません。

また、これら外注先との取引については与信に十分な注意を払っておりますが、外注先の経営が不安定になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) ライセンス（許諾権等）獲得における影響度について

当社のライセンス獲得と商品開発は市場ニーズを的確に掴んだスタッフが商品内容、価格、流通、プロモーション、他メディア等での展開を十分に考慮、検討し、外部の作家、雑誌編集部、代理店、放送局のキーパーソンとの人間関係をもとに素早い対応で決定されております。しかし、何らかの要因により社外との協働が機能しなくなる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は常にクオリティの高いコンテンツとサービスを創出することを心がけておりますが、それらが全てユーザーの好みに合致するとは限りません。特に権利獲得あるいは制作開始から商品の販売までに一定期間を要することで、流行や社会状況の変化により初期の販売目標を達成できない可能性があります。

さらに、発注先の制作、開発状況に問題があった場合は、商品の完成が遅れ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 「制作著作権」獲得を目的とした映像制作事業の今後の方針

当社は、これまでのビデオグラム化権及びDVD化権の獲得を行うだけでなく、制作著作権の獲得を目的とした

制作出資を積極的に行っております。しかし、出資した制作費等を回収できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストックオプション（新株予約権）の付与に伴う株式の希薄化の影響について

当社は、取締役、従業員及び社外の関係者に対して、経営への参画意識及び当社事業に対する貢献意欲を高めることを期待して、ストックオプション等のインセンティブプランを導入しております。現在、新株予約権として付与されたもののうち、取締役、監査役、従業員、子会社の取締役と従業員、及び社外の関係協力者に対する5,260株が未行使として潜在しております。これは当連結会計年度末の発行済株式総数84,480株の6.2%に相当しております。

株価がストックオプションの行使価額を大幅に上回った場合、これらのストックオプションが行使され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、株価次第では短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を受ける可能性があります。

(12) M&A、合弁企業設立、出資等による迅速かつ効率的な事業展開

当社は、将来的な成長可能性の拡大に結びつくと判断した場合には、他企業との合弁企業の設立、M&A等の施策を積極的に推進し、企業規模の拡大に取り組んでいく方針です。これらの施策により、当社をめぐる事業環境が大きく変化する可能性があります。

また、M&A、合弁企業の設立が、当社の期待する効果が上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 商標権について

当社では、ゲームソフトの商標権や映像商品化の許諾等について、当社の知的財産権が侵害されないように第三者と契約、または登録、出願を行っております。

商標権の登録を行うに際しては第三者の商標権を侵害しないように留意し、外部の弁理士等を通じて調査を行っておりますが、当社が第三者の商標権等の知的財産権の侵害を行った場合、または第三者が当社の商標権等の知的財産権の侵害を行った場合には、損害賠償、使用差止等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(14) 訴訟等について

当社が事業拡大を行っていく上で、投融資先、取引先との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ マーベラスインタラクティブ	任天堂㈱	日本	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成17年1月1日至平成17年12月31日以後1年毎自動更新
㈱ マーベラスインタラクティブ	任天堂㈱	日本	「Wii」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「Wii」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成18年11月28日至平成19年11月27日以後1年毎自動更新
				「プレイステーション	

(株) マーベラスエンターテイメント	(株) ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	2」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成11年12月17日 至平成14年3月31日 以後1年毎自動更新
--------------------	-------------------------	----	-----------------------------------	---	--

(2) 販売委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株) マーベラスエンターテイメント	ジェネオンエンタテインメント(株)	日本	当社の制作する音楽CDに関する包括的な製造販売委託	自平成16年9月1日 至平成18年8月31日 以後2年毎自動更新

(3) 吸収合併契約

- ① 平成19年1月23日開催の当社取締役会において、平成19年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である(株)マーベラス音楽出版を吸収合併することを決議し、平成19年1月23日に合併契約書を締結いたしました。詳細につきましては、経理の状況の(重要な後発事象)をご参照下さい。
- ② 平成19年3月20日開催の当社取締役会において、平成19年6月30日を効力発生日として当社の特定子会社である(株)マーベラスインタラクティブを吸収合併することを決議し、平成19年3月20日に合併契約書を締結いたしました。詳細につきましては、経理の状況の「追加情報」をご参照下さい。

(4) 事業の一部社化並びに新設会社の株式譲渡契約

平成19年3月20日開催の当社取締役会において、アミューズメント部門の一部を会社分割(新設分割)により新設会社に継承し、同日、当該新設会社の発行済株式のすべてを(株)アトラスに譲渡することを決議し、平成19年3月20日に株式譲渡契約書を締結いたしました。詳細につきましては、経理の状況の(重要な後発事象)をご参照下さい。

(5) アミューズメント事業部門の一部事業譲渡契約

平成19年3月20日開催の当社取締役会において、アミューズメント部門の一部を(株)ザ・サードプラネットに事業譲渡することを決議し、平成19年3月20日に基本合意書を締結いたしました。詳細につきましては、経理の状況の「追加情報」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、デジタルコンテンツ事業が「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテイメントの創造」を目的に、株式会社マーベラスインタラクティブが中心となって、コンシューマーソフトウェアの開発・製作を行っております。

外部委託のゲームソフトの制作費については、従来ソフトウェアとして認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、研究開発費として処理してはいましたが、家庭用ゲーム機の高性能化、多機能化に伴い、ゲームソフトの製品化決定プロセスや外部委託内容を見直したところ、映像、音楽、音声等のコンテンツとして分類されるものの重要性が大きくなってきており、今後もこの傾向が強まるため、当連結会計年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理(制作に係る支出額をたな卸資産に計上し、発売時に売上原価に振替える処理)を適用しております。

その結果、当連結会計年度の一般管理費に含まれる研究開発費は6百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財務状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財務状態の分析

1) 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.0%増加し、6,722百万円となりました。これは主として当連結会計年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理を適用したため、たな卸資産が1,300百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59.3%増加し、2,744百万円となりました。これは主として有形固定資産ではアミューズメント事業において3店舗出店したことなどにより505百万円、無形固定資産では新たに2社を連結子会社化したために発生したのれん282百万円、投資その他の資産ではアミューズメント事業出店に係る建設協力金として長期貸付金304百万円が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて39.7%増加し、9,466百万円となりました。

2) 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて115.0%増加し、7,117百万円となりました。これは主として短期借入金が2,400百万円、未払金が789百万円、買掛金が390百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末の24百万円に対し433百万円となりました。これは長期借入金を行ったためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて126.5%増加し、7,550百万円となりました。

3) 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末の少数主持分及び資本合計に比べて44.4%減少し、1,915百万円となりました。これは主として1,525百万円の当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末の1,662百万円から95%減少し、83百万円となったためであります。また、少数株主持分は英国のRising Star Games Limitedが本格稼働したことにより、前連結会計年度末の31百万円から86.5%増加し、59百万円となりました。

平成18年4月1日付の株式分割（1：2）の実施により、発行済株式数が42,320株増加したこともあり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、58,930円49銭減少し、21,975円39銭となりました。

(3) 経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度9,196百万円に対し35.8%増収の12,487百万円となりました。音楽映像事業はマスターライセンス作品の拡充に努め、優良アニメーション作品の映像商品化や実写映画の映像作品の編成を行った結果、前連結会計年度3,727百万円に対し23.2%増収の4,591百万円となりました。デジタルコンテンツ事業は定番タイトルのシリーズやキャラクターゲームが好調に推移し、また英国子会社RSGの本格稼働もあり、連結会計年度3,256百万円に対し56.1%増収の5,081百万円となりました。また、アミューズメント事業は新規大型店3店舗の開設により、売上高は前連結会計年度1,866百万円に対し24.1%増収の2,315百万円となりました。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度5,771百万円に対し82.1%増の10,506百万円となり、原価率を21.3%押し上げる結果となりました。これは、音楽映像事業の映像コンテンツの償却の前倒しを行ったことと、アミューズメント事業における新規大型店3店舗の減価償却費の増加が主な原因であります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度2,851百万円に対し6.4%増の3,033百万円となり、経費削減運動に努めた結果、販売費及び一般管理費率を6.7%下げることができました。

3) 営業損失

当連結会計年度の営業損失は、販売費及び一般管理費率が下がったものの、売上原価率が大幅に増加したため、前連結会計年度の営業利益574百万円に対し1,052百万円の営業損失となりました。

4) 営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益は純額で1百万円の損失、前連結会計年度の営業外損益の純額35百万円の収益に対し、37百万円の収益が純額で減少いたしました。

当連結会計年度に資金需要が増し、前連結会計年度末の借入金残高800百万円に対し、当連結会計年度末では3,643百万円となり、支払利息が36百万円増加したためであります。

5) 経常損失

当連結会計年度の経常利損失は、前連結会計年度の経常利益609百万円に対し1,053百万円の経常損失となりました。

6) 特別損益（純額）

前連結会計年度の特別損益の純額35百万円の利益に対し、当連結会計年度の特別損益は純額で270百万円の損失となりました。

主な内訳は、当連結会計年度において確定したアミューズメント事業からの撤退に伴う減損損失、フランチャイズ契約解約違約金及び契約金、保証金解約損の合計323百万円を計上したためであります。

7) 税金等調整前当期純損失

前連結会計年度の税金等調整前当期純利益645百万円に対し、当連結会計年度は1,324百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

8) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の110百万円に対し、56.6%増加し173百万円となりました。繰延税金資産の回収可能性を判断した結果、全額取崩したためであります。

9) 少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の少数株主利益5百万円に対し、27百万円となりました。当連結会計年度からRising Star Games Limitedが本格稼働したことにより利益を計上したためであります。

10) 当期純損失

前連結会計年度の当期純利益529百万円に対し、当連結会計年度は1,525百万円の当期純損失となりました。
また、前連結会計年度の1株当たり当期純利益13,176円30銭に対し、当連結会計年度は18,072円13銭の1株当たり当期純損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、事業拡大および新技術への対応のため、常に積極的かつ効率的な設備投資を行う方針であります。当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は1,609百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 音楽映像事業

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社アートランドが社有車及び制作機材等に総額2百万円の設備投資を実施しました。

(2) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社マーベラスインタラクティブが、ゲーム開発機材、ソフトウェア等に総額71百万円、連結子会社の株式会社ランタイムが、事務所移転に伴うパーテーション、ゲームの開発機材等に4百万円の設備投資を実施しました。

(3) アミューズメント事業

当連結会計年度において、提出会社が新規出店に係る内装工事とゲーム機器のほか、既存店舗のゲーム機器の更新を行い、総額1,498百万円の設備投資を実施しました。そのうち主なものは、新規出店（THE 3RD PLANET仙台鉤取店、THE 3RD PLANET新潟赤道店、THE 3RD PLANET鹿児島店）に係るものが1,088百万円であります。

(4) 全社共通

提出会社の管理部門において、社有車及びシステムサーバー室の空調設備等に31百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物	アミューズ メント 施設機器	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	—	本社機能	24,486	—	14,188	10,372	49,048	34 [4]
amueつくば店 (茨城県つくば市)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	1,774	80,988	—	—	82,763	3 [12]
amue仙台利府店 (宮城県宮城郡利府町)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	433	69,383	—	—	69,816	1 [16]
amueオーロラモール東戸塚店 (神奈川県横浜市戸塚区)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	1,037	21,933	—	—	22,971	1 [5]
GAME GARAGE大宮店 (埼玉県さいたま市大宮区)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	65,985	118,430	—	—	184,416	3 [21]
THE 3RD PLANET市川妙典店 (千葉県市川市)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	—	109,732	—	—	109,732	2 [7]
THE 3RD PLANET仙台鉤取店 (宮城県仙台市太白区)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	4,309	148,949	—	—	153,258	1 [13]
THE 3RD PLANETフレスポ赤道店 (新潟県新潟市)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	110,852	193,066	—	—	303,918	2 [18]
THE 3RD PLANET鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	174,915	278,831	—	—	453,746	3 [30]

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。
 3 従業員数は就業人員であり、[]内は期末臨時従業者数で外数となっております。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物	アミューズ メント 施設機器	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
㈱マーベラス音楽出版	本社 (東京都渋谷区)	音楽映像事業	—	—	—	—	—	—	— [—]
㈱マーベラス インタラクティブ	本社 (東京都渋谷区)	デジタルコン テンツ事業	開発機器	1,441	—	—	76,991	78,433	27 [7]
㈱デルファイサウンド	本社 (東京都渋谷区)	音楽映像事業	スタジオ 設備機器	57,006	—	—	22,848	79,854	6 [3]
㈱アートランド	本社 (東京都武蔵野市)	音楽映像事業	制作機器	442	—	1,447	1,787	3,677	40 [—]
㈱ランタイム	本社 (東京都新宿区)	デジタルコン テンツ事業	開発機器	1,641	—	—	2,275	3,917	23 [—]

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。
 3 従業員数は就業人員であり、[]内は期末臨時従業者数で外数となっております。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	摘要
提出会社	amueつくば店 (茨城県つくば市)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 売却	82,763	平成19年6月	新設分割後 株式売却
提出会社	amue仙台利府店 (宮城県宮城郡利府町)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 売却	69,816	平成19年6月	新設分割後 株式売却
提出会社	amueオーロラモール東戸塚店 (神奈川県横浜市戸塚区)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 売却	22,971	平成19年6月	新設分割後 株式売却
提出会社	GAME GARAGE大宮店 (埼玉県さいたま市大宮区)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 売却	184,416	平成19年6月	新設分割後 株式売却
提出会社	THE 3RD PLANET市川妙典店 (千葉県市川市)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 売却	109,732	平成19年7月	事業譲渡
提出会社	THE 3RD PLANET仙台鉤取店 (宮城県仙台市太白区)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 売却	153,258	平成19年7月	事業譲渡
提出会社	THE 3RD PLANETプレスポ赤道 店 (新潟県新潟市)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 売却	303,918	平成19年6月	新設分割後 株式売却
提出会社	THE 3RD PLANET鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	アミューズメント事業	アミューズメント施設 売却	453,746	平成19年7月	事業譲渡

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	84,480	84,480	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	84,480	84,480	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	512	512
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,813	49,813
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 49,813 資本組入額 24,907	発行価格 49,813 資本組入額 24,907
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権／第3回)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,171	1,171
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,684	4,684
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76,560 資本組入額 38,280	発行価格 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権／第4回)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64	64
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,163	73,163
新株予約権の行使期間	平成17年10月20日から 平成21年4月19日まで	平成17年10月20日から 平成21年4月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,163 資本組入額 36,582	発行価格 73,163 資本組入額 36,582
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月1日 (注) 1	3,754	7,508	—	225,500	—	175,500
平成14年11月18日 (注) 2	1,400	8,908	119,000	344,500	170,520	346,020
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3	610	9,518	33,459	377,959	33,459	379,479
平成16年5月20日 (注) 1	9,518	19,036	—	377,959	—	379,479
平成16年7月1日 (注) 3	244	19,280	24,308	402,268	24,308	403,788
平成17年4月1日～ 平成17年5月31日 (注) 3	60	19,340	5,977	408,245	5,977	409,765
平成17年7月20日 (注) 1	19,340	38,680	—	408,245	—	409,765
平成17年6月1日～ 平成17年9月30日 (注) 3	176	38,856	8,170	416,415	8,169	417,935
平成17年10月11日 (注) 4	3,000	41,856	439,200	855,615	439,200	857,135
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	304	42,160	16,826	872,442	16,826	873,961
平成18年4月1日 (注) 5	42,160	84,320	—	872,442	—	873,961
平成18年6月1日～ 平成18年9月30日 (注) 3	160	84,480	6,097	878,539	6,097	880,059

(注) 1 1株を2株に分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 220,000円

引受価額 206,800円

発行価額 170,000円

資本組入額 85,000円

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

4 有償一般募集

発行価格 310,400円

発行価額 292,800円

資本組入額 146,400円

5 平成18年4月1日付で1株を2株に分割しており、発行済株式総数が42,160株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	14	33	11	3	5,446	5,513	—
所有株式数(株)	—	4,205	350	23,714	1,864	14	54,333	84,480	—
所有株式数の割合(%)	—	4.97	0.41	28.07	2.20	0.02	64.33	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	東京都港区白金台3丁目4-12	18,400	21.78
中山 晴喜	東京都世田谷区	16,481	19.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,200	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,600	1.89
株式会社ポニーキャニオンエン タープライズ	東京都港区麻布台2丁目3-5	1,600	1.89
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	1,200	1.42
吉田 正樹	東京都渋谷区	950	1.12
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	850	1.01
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1)	830	0.98
松本 慶明	東京都港区	808	0.96
計	—	44,919	53.17

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,200株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,480	84,480	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	84,480	—	—
総株主の議決権	—	84,480	—

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次の通りであります。

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション)

決議年月日	平成14年6月20日(第2回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 2 従業員 6 子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 1,360 監査役 320 従業員 448 子会社従業員 16 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	49,813
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 行使価額は、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式分割もしくは併合の場合、調整前行使価額を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等に適宜調整されます。
- 2 株式の数は、行使価額の調整がなされる場合等に適宜調整されます。
- 3 第2回新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
- (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
- (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。
- (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 5 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 6 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 7 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

決議年月日	平成16年6月23日（第3回）	平成16年6月23日（第4回）
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 2 従業員 51 子会社取締役 4 子会社従業員 32	取引先 14
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	取締役 3,696 監査役 52 従業員 672 子会社取締役 400 子会社従業員 300	取引先 416
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560	73,163
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月24日 至 平成26年6月23日	自 平成17年10月20日 至 平成21年4月19日
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した株式数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 発行時に当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは今後新たに選任または採用される者であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社および当社子会社事業に関係する取引先であることを要す。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(注) 3に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合にはその新株予約権を無償で消却することができるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

- (1) 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
 - (2) 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載又は記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。
- 6 決議年月日は定時株主総会開催日であり、第3回新株予約権については上限1,500株、第4回新株予約権については上限177株で決議されております。なお、第3回新株予約権は平成16年8月2日、第4回新株予約権は平成16年10月20日開催の当社取締役会において、具体的内容を決議しております。
 - 7 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
 - 8 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元について重要な課題と認識しており、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、業績の悪化に伴い、誠に遺憾ながら当事業年度の剰余金の配当につきましては無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に向けた戦略財源として有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	260,000	1,260,000	460,000	750,000	187,000
最低(円)	132,000	181,000	231,000	160,000	39,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日より平成17年3月8日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年3月9日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、同日以降の最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	80,000	72,500	55,000	54,800	56,400	51,900
最低(円)	69,600	44,000	45,000	45,000	49,500	39,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	中山 晴 喜	昭和39年8月13日生	平成元年4月 株式会社バンダイ入社 平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役(現任) 平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成9年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役 平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア(現 株式会社マーベラスインタラクティブ)代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長(現任) 平成16年12月 Rising Star Games Limited最高経営責任者(現任) 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式会社デルファイサウンド)取締役会長(現任) 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. President&CEO(現任) 平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役会長(現任) 平成18年4月 財団法人中山隼雄科学技術文化財団理事長(現任)	(注)2	16,481
常務取締役	音楽映像グループ管掌	松 本 慶 明	昭和40年11月4日生	平成2年8月 株式会社ポニーキャニオン入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 音楽映像グループ管掌(現任) 平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成15年11月 当社ライセンスグループ管掌 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式会社デルファイサウンド)取締役(現任) 平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役	(注)2	808
常務取締役	AMロケーショングループ管掌	青 木 利 則	昭和46年3月1日生	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長AMロケーション事業管掌 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 平成13年6月 当社取締役 AMロケーショングループ管掌 平成16年6月 当社常務取締役 AMロケーショングループ管掌(現任)	(注)2	663

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理財務グループ管掌	佐野 信行	昭和22年2月1日生	昭和45年4月 檜山株式会社(現 株式会社オンワード檜山)入社 昭和45年4月 オンワード販売株式会社(現 オーク株式会社)出向 昭和62年1月 オーク株式会社上場により転籍 平成4年3月 同社経理部財務課長 平成14年3月 当社入社 経理財務グループマネージャー 平成15年6月 当社取締役 経理財務グループ管掌(現任) 平成15年10月 株式会社マーベラスインタラクティブ監査役(現任)	(注)2	304
取締役	音楽映像グループ制作担当	片岡 義朗	昭和20年4月8日生	昭和44年4月 株式会社東急エージェンシー入社 昭和57年6月 株式会社旭通信社(現 株式会社アサツー ディ・ケイ)入社 昭和61年1月 株式会社ライトソング音楽出版取締役 平成2年1月 株式会社旭通信社(現 株式会社アサツー ディ・ケイ)ラジオテレビ企画局局长 平成2年1月 株式会社日本アドシステムズ取締役 平成12年10月 当社顧問 平成13年6月 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年5月 株式会社アートランド取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役音楽映像グループ制作担当(現任)	(注)2	241
取締役	デジタルコンテンツグループ管掌	和田 康宏	昭和41年3月7日生	平成元年9月 株式会社リクルートフロムエー(現 株式会社リクルートHRマーケティング)入社 平成3年9月 株式会社パック・イン・ビデオ入社 平成15年10月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役 平成16年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役副社長 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. 取締役(現任) 平成18年5月 株式会社ランタイム取締役(現任) 平成18年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役社長(現任) 平成19年4月 Rising Star Games Limited取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役 デジタルコンテンツグループ管掌(現任)	(注)2	24
常勤監査役	—	瀧 華治雄	昭和5年3月19日生	昭和29年4月 三井金属鉱業株式会社入社 昭和58年6月 同社取締役神岡鉱業所長 昭和59年1月 同社取締役神岡鉱業所長兼神岡鉄道株式会社代表取締役社長 昭和62年6月 八戸製錬株式会社代表取締役専務 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 三井金属エンジニアリング株式会社常勤監査役 平成6年12月 株式会社パソナ(現 株式会社南部エンタープライズ)入社 平成11年8月 同社常勤監査役 平成12年6月 株式会社パソナサンライズ(現 株式会社パソナ)常勤監査役 平成15年6月 同社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	西村勝彦	昭和13年3月27日生	昭和37年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年6月 同行取締役 平成3年6月 株式会社三和カードサービス(現 UFJニコス株式会社)代表取締役社長 平成7年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)専務取締役 平成11年4月 殖産住宅相互株式会社 顧問 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 全般統括兼営業本部長 平成14年9月 株式会社モンテローザ常勤監査役(現任) 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役	—	山崎卓也	昭和45年11月24日生	平成9年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 マックス法律事務所入所 平成13年1月 Field-R法律事務所を共同で設立(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						18,641

(注) 1 監査役 瀧華治雄、西村勝彦及び山崎卓也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。

3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

4 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営監視の強化が、継続的な企業価値の向上に繋がると認識しており、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスを充実することが重要な経営課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、会社の機関として会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

「取締役会」については経営意思決定機関と位置づけ毎月1回定例開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行っております。緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制を敷いております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするため、平成19年度6月30日より執行役員制度を導入いたします。

「監査役会」については3名（すべて社外監査役）の監査役からなり、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実をはかっております。

この他に、当社グループの取締役、執行役員及びグループマネージャーを構成員とした「グループ経営会議」を毎月2回定例開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づいて、全般的な業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する事項を協議するほか、必要に応じ構成員が提示した事項及び議長が必要と認めた事項について協議しております。

さらに、企業の透明性をはかるとともに、株主をはじめとするステークホルダーへのIR活動を経営企画グループのIRチームが積極的に推進し、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保を目的として、各業務が適正かつ効果的に遂行されるために社内に構築され、運用される体制及びプロセスと認識し、社内の指揮・報告体制を整備するとともに、内部牽制によるコントロールを実施しております。

なお、当社取締役会の決議により、平成18年7月に「コンプライアンス委員会」が設置され、事務局長は管理グループ法務チームマネージャー、構成員はグループ経営会議出席メンバー、委員長を社長が務め、月1回の定例委員会を行っております。

(4) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制は、リスクの予防と防止体制を重視し、組織的対応力の強化を目的として、当社取締役会の決議により、平成18年7月に「リスク管理委員会」が設置され、事務局長は管理グループ担当グループマネージャー、構成員はグループ経営会議出席メンバー、委員長を社長が務め、月1回の定例委員会を行っております。

(5) 役員報酬の内容

取締役報酬	6名	96百万円
監査役報酬	3名	11百万円

- (注) 1. 期末現在の取締役は5名であり、社外取締役はおりません。
2. 監査役3名全員は、社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の第10回定時株主総会において、取締役1名増員しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成15年6月23日開催の定時株主総会において月額15百万円以内（ただし使用人分は含まない）と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬 15百万円

(注) 監査証明業務以外の報酬はありません。また、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(7) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

① 内部監査

社長直轄の内部監査室(1名)が子会社を含めた監査を年間スケジュールに基づいて実施する「定例監査」と、社長の意向や各種リスク分析結果に基づき適宜実施する「特別監査」があります。監査を実施する段階での問題点や改善点、その解決や改善に対する具体的助言等の監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする方法で行っております。監査の結果については、特定部門の改善だけではなく、当社グループの内部統制システムの構築・維持・改善に活かすと共に、監査役にも報告し監査役監査と連携を図っております。

② 監査役監査

監査役3名は期初に協議し策定した監査方針及び監査計画に基づいて、取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決済書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

③ 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査を実施しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査法人名及び監査補助者の構成は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	湯 本 堅 司 (監査年数 1年)	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	唐 木 秀 明 (監査年数 1年)	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	那 須 伸 裕 (監査年数 1年)	新日本監査法人

※ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 3名

(8) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

瀧華治雄氏(常勤)、西村勝彦氏(非常勤)、山崎卓也氏(非常勤)の全監査役は社外監査役であり、いずれも当社と特別な利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

平成12年12月13日開催の臨時株主総会において定款変更を行い、取締役の員数を7名以内と定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度の連結財務諸表及び第9期事業年度の財務諸表

中央青山監査法人

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表

新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		774,486		981,735	
2 受取手形及び売掛金		1,865,426		—	
3 売掛金		—		2,555,511	
4 たな卸資産		759,107		2,059,323	
5 前渡金		1,316,096		678,128	
6 繰延税金資産		54,363		—	
7 未収入金		242,971		350,167	
8 その他		60,090		114,424	
貸倒引当金		△18,013		△16,820	
流動資産合計		5,054,529	74.6	6,722,471	71.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		431,095		639,686	
減価償却累計額		164,121	266,973	195,359	444,326
(2) アミューズメント 施設機器		1,690,487		2,392,026	
減価償却累計額		974,589	715,898	1,370,710	1,021,315
(3) 車両運搬具		18,852		22,781	
減価償却累計額		7,999	10,852	7,145	15,636
(4) 工具器具備品		190,399		264,234	
減価償却累計額		94,230	96,169	149,957	114,276
有形固定資産合計		1,089,894	16.1	1,595,555	16.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		282,601	
(2) 商標権		205		175	
(3) ソフトウェア		62,084		109,023	
(4) ソフトウェア仮勘定		87,150		—	
(5) 電話加入権		2,188		3,053	
無形固定資産合計		151,627	2.2	394,852	4.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,908		3,370	
(2) 出資金		54,225		54,225	
(3) 長期未収入金		1,050		—	
(4) 長期前払費用		40,766		—	
(5) 長期貸付金		12,302		316,451	
(6) 破産更生債権等		501		250	
		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 繰延税金資産			7,539	—	

(8) 敷金保証金		346,382		374,446	
(9) 会員権		4,700		4,700	
(10) その他		—		524	
貸倒引当金		△509		△250	
投資その他の資産合計		480,866	7.1	753,717	8.0
固定資産合計		1,722,388	25.4	2,744,125	29.0
資産合計		6,776,918	100.0	9,466,596	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		634,875		1,025,006	
2 短期借入金		800,000		3,200,408	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		—		18,700	
4 未払金		659,803		1,448,827	
5 未払費用		28,485		27,109	
6 未払印税		594,785		850,001	
7 未払法人税等		34,856		81,702	
8 未払消費税等		4,904		6,039	
9 前受金		483,021		302,365	
10 預り金		17,461		101,863	
11 賞与引当金		48,590		48,391	
12 その他		3,263		7,141	
流動負債合計		3,310,047	48.8	7,117,558	75.2
II 固定負債					
1 長期借入金		—		424,265	
2 連結調整勘定		20,059		—	
3 預り保証金		3,946		8,842	
固定負債合計		24,006	0.4	433,107	4.6
負債合計		3,334,053	49.2	7,550,665	79.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		31,872	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	872,442	12.9	—	—
II 資本剰余金		873,961	12.9	—	—
III 利益剰余金		1,662,305	24.5	—	—
IV 為替換算調整勘定		2,282	0.0	—	—
資本合計		3,410,991	50.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,776,918	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	878,539	9.3
2 資本剰余金		—	—	880,059	9.3
3 利益剰余金		—	—	83,667	0.9
株主資本合計		—	—	1,842,266	19.5
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		—	—	14,214	
評価・換算差額等合計		—	—	14,214	0.1
III 少数株主持分		—	—	59,449	0.6
純資産合計		—	—	1,915,930	20.2
負債純資産合計		—	—	9,466,596	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,196,560	100.0		12,487,743	100.0
II 売上原価			5,771,261	62.8		10,506,890	84.1
売上総利益			3,425,299	37.2		1,980,852	15.9
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		869,646			1,451,679		
2 貸倒引当金繰入額		2,084			12,751		
3 従業員給与・賞与		278,421			438,682		
4 賞与引当金繰入額		30,618			35,699		
5 研究開発費	※1	930,909			6,392		
6 その他		739,565	2,851,245	31.0	1,088,050	3,033,255	24.3
営業利益又は 営業損失(△)			574,054	6.2		△1,052,402	△8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		276			529		
2 受取配当金		—			222		
3 連結調整勘定償却額		40,783			—		
4 負ののれん償却額		—			20,059		
5 為替差益		11,081			13,332		
6 その他		2,146	54,288	0.6	11,188	45,331	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		3,217			39,838		
2 新株発行費		9,702			—		
3 株式分割費用		4,879			—		
4 その他		1,001	18,801	0.2	7,080	46,918	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			609,540	6.6		△1,053,989	△8.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		11,872			14,202		
2 固定資産売却益	※2	7,849			84,747		
3 投資有価証券売却益		5,500			—		
4 製品自主回収引当金 戻入額		46,570			—		
5 会員権売却益		805	72,597	0.8	—	98,950	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	34,884			23,060		
2 固定資産除却損	※4	1,995			23,250		
3 減損損失	※5	—			102,633		
4 フランチャイズ契約解約 違約金		—			153,743		
5 契約金、保証金解約損		—	36,880	0.4	66,858	369,547	3.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			645,257	7.0		△1,324,586	△10.6
法人税、住民税 及び事業税		118,718			111,871		
法人税等調整額		△7,764	110,954	1.2	61,903	173,774	1.4
少数株主利益			5,116	0.1		27,577	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			529,186	5.7		△1,525,938	△12.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			403,788
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		470,173	470,173
III 資本剰余金期末残高			873,961
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,192,473
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		529,186	529,186
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		48,200	
2 役員賞与		11,155	59,355
IV 利益剰余金期末残高			1,662,305

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	872,442	873,961	1,662,305	3,408,708
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,097	6,097		12,195
剰余金の配当(注)			△52,700	△52,700
当期純損失			△1,525,938	△1,525,938
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,097	6,097	△1,578,638	△1,566,442
平成19年3月31日残高(千円)	878,539	880,059	83,667	1,842,266

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,282	2,282	31,872	3,442,864
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				12,195
剰余金の配当(注)				△52,700
当期純損失				△1,525,938
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	11,931	11,931	27,577	39,508
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,931	11,931	27,577	△1,526,933
平成19年3月31日残高(千円)	14,214	14,214	59,449	1,915,930

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		645,257	△1,324,586
2 減価償却費		555,725	908,549
3 減損損失		—	102,633
4 映像コンテンツ償却		767,529	1,285,016
5 連結調整勘定償却額		△35,947	—
6 のれん償却額		—	42,638
7 長期前払費用の償却額		2,233	9,283
8 賞与引当金の減少額		△6,647	△198
9 貸倒引当金の減少額		△9,642	△1,451
10 製品自主回収引当金の減少額		△135,000	—
11 受取利息		△276	△529
12 支払利息		3,217	39,838
13 為替差損(差益△)		△3,309	504
14 新株発行費		9,702	—
15 映像コンテンツの評価損		107,319	1,057,171
16 デジタルコンテンツの評価損		—	53,308
17 固定資産売却益		△7,849	△84,747
18 固定資産売却損		34,884	23,060
19 固定資産除却損		1,995	23,250
20 投資有価証券売却益		△5,500	—
21 会員権売却益		△805	—
22 売上債権の増加額		△523,964	△681,792
23 たな卸資産の増加額		△951,205	△3,679,899
24 仕入債務の増加額		305,986	338,734
25 未払金の増加(減少△)額		△141,350	693,900
26 未払印税の増加額		48,784	255,216
27 未払消費税等の増加(減少△)額		1,189	△4,544
28 役員賞与の支払額		△11,155	—
29 その他流動資産の減少(増加△)額		△1,131,083	595,074
30 その他流動負債の増加(減少△)額		391,269	△196,751
31 その他		—	53,595
小計		△88,641	△492,723
32 利息の受取額		276	529
33 利息の支払額		△3,631	△44,127
34 法人税等の支払額		△217,605	△121,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		△309,602	△657,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		378	—
2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△146,042

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
3		△1,129,077	△1,508,004
4		17,040	130,803
5		△132,003	△15,909
6		6,500	—
7		△43,000	△22,000
8		2,205	—
9		△54,225	—
10		—	11,907
11		△151,714	△70,648
12		41,140	53,326
13		△3,000	△352,227
14		4,017	24,930
15		△876	△4,603
16		3,700	9,500
17		—	2,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,438,914	△1,886,014
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		2,100,000	5,900,845
2		△1,300,000	△3,500,436
3		—	400,000
4		—	△20,769
5		930,644	12,082
6		5,000	—
7		△47,921	△52,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,687,722	2,739,462
Ⅳ	現金及び現金同等物に係る換算差額	4,873	11,426
Ⅴ	現金及び現金同等物の増加(減少△)額	△55,920	207,249
Ⅵ	現金及び現金同等物の期首残高	830,406	774,486
Ⅶ	現金及び現金同等物の期末残高	774,486	981,735

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)マーベラス音楽出版 (株)マーベラスインタラクティブ Rising Star Games Limited (株)デルファイサウンド Marvelous Entertainment USA, Inc. 上記のうち、(株)デルファイサウンドについては当連結会計年度において出資割合90%で新たに設立、Marvelous Entertainment USA, Inc.については当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度より、連結子会社のRising Star Games Limitedの決算日を変更したため、連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ取引により生じる債権 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)マーベラス音楽出版 (株)マーベラスインタラクティブ Rising Star Games Limited (株)デルファイサウンド Marvelous Entertainment USA, Inc. (株)アートランド (株)ランタイム 上記のうち、(株)アートランドと(株)ランタイムについては当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生じる債権 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 2年から3年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)に関しては定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 映像コンテンツ 同左</p> <p>d デジタルコンテンツ 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 売掛金</p> <p>③ ヘッジの方針 金融収支改善のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。 ただし、重要性の低い金額については、一時償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジの方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物)+0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、3年間から5年間の均等償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し</p>	

ております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,856,480千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「販売手数料」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては僅少のため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる販売手数料は3千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」及び「株式分割費用」は、それぞれ営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる新株発行費は112千円、株式分割費用は2,227千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」を相殺のうえ、「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「新株発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる新株発行費は112千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ゲームソフトの会計処理)</p> <p>外部委託のゲームソフトの制作費については、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、研究開発費として処理しておりましたが、家庭用ゲーム機の高性能化、多機能化に伴い、ゲームソフト製品化決定プロセスや外部委託内容を見直したところ、映像、音楽、音声等のコンテンツとして分類されるものの重要性が大きくなってきており、今後もこの傾向が強まるため、当連結会計年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理（制作に係る支出額をたな卸資産に計上し、発売時に売上原価に振替える処理）を適用しております。</p> <p>(アミューズメント事業部門の一部事業譲渡)</p> <p>当社は平成19年3月20日開催の取締役会において、平成19年7月1日を目途にアミューズメント部門の一部を事業譲渡することを決議しました。</p> <p>1 当該事業の譲渡の目的</p> <p>当社は総合エンターテインメント企業を目指して、音楽映像事業、デジタルコンテンツ事業、アミューズメント事業を3本柱として事業展開して参りましたが、当社グループとして今後の更なる成長を実現するために、音楽映像事業並びにデジタルコンテンツ事業へ経営資源を集中させる必要があると判断し、アミューズメント事業部門の3店舗を株式会社ザ・サードプラネットへ譲渡することに致しました。これにより、財務体質を強化するとともに、市場における優位性の確保を図り、企業価値の向上を目的としております。</p> <p>2 当該事業の譲渡先</p> <p>(1)名称 株式会社ザ・サードプラネット (2)住所 横浜市都筑区中川中央1-25-1 (3)代表者の氏名 代表取締役社長 長野 和史 (4)資本金 273百万円 (5)事業の内容 アミューズメント施設運営</p> <p>3 当該事業譲渡の内容</p> <p>(1)事業譲渡する事業内容 アミューズメント施設運営</p> <p>(2)譲渡する事業の規模 売上高129百万円（平成18年3月期） ※ 譲渡対象の3店舗中2店舗は、平成18年4月以降に営業を開始しております。</p> <p>(3)譲渡価額 未定</p> <p>(4)譲渡の日程</p> <p>①事業譲渡承認取締役会 平成19年3月20日 （なお、本件事業譲渡は会社法第467条の規定に基づき株主総会の承認を得ないで行います。） ②基本合意書締結 平成19年3月20日 ③事業譲渡契約締結 未定 ④事業譲渡日 未定</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は平成19年3月20日開催の取締役会において、平</p>

成19年6月30日を効力発生日として当社の特定子会社である株式会社マーベラスインタラクティブを吸収合併することを決議し、平成19年3月20日に合併契約書を締結いたしました。

1 当該吸収合併の目的

当社と特定子会社である株式会社マーベラスインタラクティブが経営統合することで、内部統制の観点からの効率的業務の運営および音楽・映像とゲームの更なる融合、各部門のシナジー効果の向上を図るため、合併するものであります。

2 合併に関する事項

(1) 当該吸収合併の相手会社の商号、本店の住所地、代表者の氏名、資本金、純資産の額、総資産の額、売上高、当期純利益および事業の内容

- | | |
|---------|------------------------|
| ①商号 | 株式会社マーベラスインタラクティブ |
| ②本店の所在地 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 |
| ③代表者の氏名 | 和田 康宏 |
| ④資本金 | 100百万円 |
| ⑤純資産の額 | 1,086百万円(平成19年3月31日現在) |
| ⑥総資産の額 | 3,071百万円(平成19年3月31日現在) |
| ⑦売上高 | 3,997百万円(平成19年3月期) |
| ⑧当期純利益 | 130百万円(平成19年3月期) |
| ⑨事業の内容 | |

家庭用ゲームソフトの企画・開発・制作・発売

(2) 当該吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第784条第1項に定める簡易合併)とし、株式会社マーベラスインタラクティブは解散いたします。

また、当社は株式会社マーベラスインタラクティブの全株式を所有しており、合併による新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1 発行済株式総数 普通株式	42,160株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、930,909千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。		※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,392千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ゲームソフトの会計処理については、「追加情報」をご参照下さい。																	
※2 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器	7,849千円	※2 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器	83,619千円																
		車両運搬具	1,127千円																
		計	84,747千円																
※3 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器	34,884千円	※3 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器	23,060千円																
※4 固定資産除却損の内訳 アミューズメント施設機器	293千円	※4 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア	22,345千円																
工具器具備品	1,701千円	アミューズメント施設機器	883千円																
計	1,995千円	工具器具備品	21千円																
		計	23,250千円																
		※5 減損損失																	
		当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設</td> <td>建物付属設備</td> <td>千葉県市川市</td> <td>95,145千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設</td> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>7,488千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>102,633千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	アミューズメント施設	建物付属設備	千葉県市川市	95,145千円	アミューズメント施設	アミューズメント施設機器	新潟県新潟市	7,488千円	合計			102,633千円
用途	種類	場所	金額																
アミューズメント施設	建物付属設備	千葉県市川市	95,145千円																
アミューズメント施設	アミューズメント施設機器	新潟県新潟市	7,488千円																
合計			102,633千円																
		(経緯)																	
		会社分割によるアミューズメント事業部門の一部分社化並びに新設株式会社の株式譲渡、及びアミューズメント事業部門の一部事業譲渡が確定したため、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。																	
		(グルーピングの方法)																	
		当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。																	
		(回収可能価額の算定方法等)																	
		使用価値を零として算定																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,160	42,320	—	84,480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による新株の発行による増加 42,160株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 160株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,700	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 774,486千円	現金及び預金勘定 981,735千円
現金及び現金同等物 774,486千円	現金及び現金同等物 981,735千円
(2) 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 Marvelous Entertainment USA, Inc. (平成17年4月30日現在)	(2) 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
流動資産 12,637千円	① (株)アートランド(平成18年4月3日現在)
資産合計 12,637千円	流動資産 100,426千円
流動負債 152千円	固定資産 19,639千円
負債合計 152千円	のれん 160,698千円
	流動負債 △186,080千円
	固定負債 △44,683千円
	(株)アートランドの取得価額 50,000千円
	(株)アートランドの現金及び現金同等物 △72,692千円
	差引：(株)アートランド取得のための支出 △22,692千円
	② (株)ランタイム(平成18年4月3日現在)
	流動資産 81,905千円
	固定資産 2,861千円
	のれん 184,600千円
	流動負債 △19,367千円
	(株)ランタイムの取得価額 250,000千円
	(株)ランタイムの現金及び現金同等物 △81,265千円
	差引：(株)ランタイム取得のための支出 168,734千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	33,000	4,160	28,840	工具器具備品	33,000	10,760	22,240
				ソフトウェア	4,587	917	3,669
				合計	37,587	11,677	25,909
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,600千円	1年内			7,517千円
1年超			22,240千円	1年超			18,392千円
合計			28,840千円	合計			25,909千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,318千円	支払リース料			7,517千円
減価償却費相当額			5,318千円	減価償却費相当額			7,517千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000	3,370
② 投資事業有限責任組合に類する 組合への出資	11,907	—
合計	13,908	3,370

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	売却額(千円)	6,500
売却益の合計額(千円)	5,500	—
売却損の合計額(千円)	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……売掛金 ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的のみで利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するため、固定金利の借入金の調達資金に換える目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物)+0.8%で一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p>
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、海外</p>	<p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、金利スワップ取引を</p>

<p>販売担当のライセンスグループが決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>含めた借入金を取締役会の専決事項でありますので、取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
---	--

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、期末残高はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、監査役2、従業員6、及び子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,144
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、当社が取締役会の決議により認められた場合については、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成24年5月31日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、監査役2、従業員51、子会社取締役4、及び子会社従業員32
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,120
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年6月24日～平成26年6月23日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取引先14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 416
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社事業に関する取引先であること。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年10月20日より平成21年4月19日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利確定前			
期首(株)	—	5,120	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	164	—
権利確定(株)	—	4,956	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	512	—	80
権利確定(株)	—	4,956	—
権利行使(株)	—	144	16
失効(株)	—	128	—
未行使残(株)	512	4,684	64

(注) 株式分割により、株数の調整を行っております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利行使価格(円)	49,813	76,560	73,163
行使時平均株価(円)	—	89,741	76,100
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 株式分割により、権利行使価格及び行使時平均株価の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認額 3,804千円 賞与引当金否認額 20,333千円 繰延資産償却超過額 61,844千円 無形固定資産償却超過額 23,015千円 映像コンテンツ評価損否認額 35,051千円 投資有価証券評価否認額 4,059千円 貸倒引当金超過額 4,940千円 繰越欠損金 19,687千円 その他 4,264千円 繰延税金資産小計 177,002千円 評価性引当額 △115,099千円 繰延税金資産合計 61,903千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 19,647千円 関係会社株式評価損 18,269千円 ソフトウェア 15,666千円 貸倒引当金 39,723千円 減価償却 12,569千円 たな卸資産 27,988千円 外国税額控除 9,903千円 繰越欠損金 678,684千円 その他 6,037千円 繰延税金資産小計 828,490千円 評価性引当額 △828,490千円 繰延税金資産合計 一千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割 0.4% 評価性引当額の減少 △22.2% その他 △2.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,727,765	3,256,372	1,866,232	346,189	9,196,560	—	9,196,560
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16,745	—	—	72,268	89,013	(89,013)	—
計	3,744,510	3,256,372	1,866,232	418,458	9,285,573	(89,013)	9,196,560
営業費用	3,337,143	2,921,734	1,678,907	329,739	8,267,523	354,982	8,622,506
営業利益	407,367	334,638	187,325	88,718	1,018,050	(443,995)	574,054
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,769,227	1,974,072	1,203,854	—	5,947,155	829,763	6,776,918
減価償却費	17,913	46,863	464,136	—	528,914	26,811	555,725
資本的支出	120,132	102,712	866,571	—	1,089,416	95,090	1,184,507

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業……………VHSビデオ、DVD、音楽CD、音楽原盤制作等
- (2) デジタルコンテンツ事業…………ゲームソフト、PCソフト
- (3) アミューズメント事業…………アミューズメント施設運営
- (4) その他の事業……………舞台公演等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、470,021千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であり、829,763千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,591,314	5,081,967	2,315,800	498,661	12,487,743	—	12,487,743
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	32,156	—	—	—	32,156	(32,156)	—
計	4,623,471	5,081,967	2,315,800	498,661	12,519,900	(32,156)	12,487,743
営業費用	5,517,092	4,842,900	2,396,662	383,656	13,140,312	399,833	13,540,146
営業利益又は 営業損失(△)	△893,621	239,067	△80,862	115,004	△620,412	(431,990)	△1,052,402
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	2,320,713	4,023,032	2,045,585	201,112	8,590,444	876,152	9,466,596
減価償却費	24,900	60,038	791,934	—	876,873	31,674	908,549
減損損失	—	—	102,633	—	102,633	—	102,633
資本的支出	2,880	76,682	1,498,618	—	1,578,181	31,320	1,609,501

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業……………VHSビデオ、DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業…………ゲームソフト、PCソフト

(3) アミューズメント事業…………アミューズメント施設運営

(4) その他の事業……………舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(399,833千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(876,152)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,146,283	1,341,460	—	12,487,743	—	12,487,743
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	321,134	—	—	321,134	(321,134)	—
計	11,467,418	1,341,460	—	12,808,878	(321,134)	12,487,743
営業費用	12,148,578	1,250,921	5,274	13,404,774	135,371	13,540,146
営業利益又は 営業損失(△)	△681,159	90,538	△5,274	△595,896	(456,506)	△1,052,402
II 資産	7,707,314	1,100,086	3,077	8,810,479	656,117	9,466,596

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(135,371千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(656,117千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	1,341,460	301,174	241,712	1,884,347
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,487,743
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	2.4	1.9	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、ドイツ

(2) アジア……………韓国、台湾

(3) 北米……………アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	80,905円88銭	21,975円39銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	13,176円30銭	△18,072円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,606円29銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。 当社は平成18年4月1日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前連結会 計年度の1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりであります。
	当社は平成17年7月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前連結会 計年度の1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	51,558円43銭	1株当たり純資産額 40,452円94銭
1株当たり当期純利益	11,585円26銭	1株当たり当期純利益 6,588円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,475円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,303円14銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,915,930
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,856,480
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	59,449
普通株式の発行済株式数(株)	—	84,480
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	84,480

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	529,186	△1,525,938
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	529,186	△1,525,938
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,162	84,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当 期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普 通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,816	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第2回～第4回新株予 約権(新株予約権の数 1,219個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(株式の分割)</p> <p>平成18年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 42,160株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,779円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 40,452円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,792円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6,588円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,737円99銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,303円14銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 25,779円22銭	1株当たり純資産額 40,452円94銭	1株当たり当期純利益 5,792円63銭	1株当たり当期純利益 6,588円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,737円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,303円14銭										
前連結会計年度	当連結会計年度																		
1株当たり純資産額 25,779円22銭	1株当たり純資産額 40,452円94銭																		
1株当たり当期純利益 5,792円63銭	1株当たり当期純利益 6,588円15銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,737円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,303円14銭																		
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社マーベラス音楽出版を吸収合併いたしました。</p> <p>1 当該吸収合併の目的 当社と連結子会社である株式会社マーベラス音楽出版が経営統合することで、スピーディーな顧客サービスの実現及び業務の効率的な運用を図るため、合併するものであります。</p> <p>2 当該吸収合併の相手会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社マーベラス音楽出版</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿4-20-3</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 牧野 幸文</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>音楽著作権管理</td> </tr> </table>		商号	株式会社マーベラス音楽出版	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	代表者の氏名	代表取締役社長 牧野 幸文	資本金	10百万円	純資産の額	98百万円	総資産の額	129百万円	売上高	157百万円	当期純利益	42百万円	事業の内容	音楽著作権管理
商号	株式会社マーベラス音楽出版																		
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3																		
代表者の氏名	代表取締役社長 牧野 幸文																		
資本金	10百万円																		
純資産の額	98百万円																		
総資産の額	129百万円																		
売上高	157百万円																		
当期純利益	42百万円																		
事業の内容	音楽著作権管理																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	3 当該吸収合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796

条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社マーベラス音楽出版は解散いたします。

また、当社は株式会社マーベラス音楽出版の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

(事業の一部分社化並びに新設会社の株式譲渡)

当社は、平成19年6月1日付でアミューズメント部門の一部を会社分割(新設分割)により新設会社に継承し、同日、当該新設会社の発行済株式のすべてを譲渡いたしました。

1 当該新設分割の目的

当社は総合エンターテインメント企業を目指して、音楽映像事業、デジタルコンテンツ事業、アミューズメント事業を3本柱として事業展開して参りましたが、当社グループとして今後の更なる成長を実現するために、音楽映像事業並びにデジタルコンテンツ事業へ経営資源を集中させる必要があると判断し、アミューズメント事業部門の5店舗を会社分割し、同新設立会社の全株式を株式会社アトラスへ譲渡することに致しました。これにより、財務体質を強化するとともに、市場における優位性の確保を図り、企業価値の向上を目的としております。

2 当該新設分割の方法、割当ての内容及び計画

(1) 分割の日程

当社取締役会(新設分割承認決議)	平成19年3月20日
株式譲渡契約締結	平成19年3月20日
分割期日(効力発生日)	平成19年6月1日
分割登記	平成19年6月1日

なお、本件会社分割は会社法第805条の規定に基づき株式総会の承認を得ないで分割を行う簡易分割であります。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、新設の株式会社マッドを承継会社とする新設分割であります。

(3) 株式の割当

新設分割に際し、新設会社株式会社マッドは普通株式200株を発行し、当社に200株(100%)を割当てます。

(4) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 新設会社が継承する権利義務

新設会社は、分割期日において当社アミューズメント部門の5店舗に係わる資産、負債、契約関係及びこれらに付随する権利義務を継承いたします。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 債務履行の見込み</p> <p>本分割後の事業活動において、債務の履行に影響を及ぼす事象の発生は、現在のところ予想されていないことから、分割会社ならびに新設会社が負担すべき債務の履行の確実性に問題はないものと判断しております。</p> <p>3 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠</p>

単独での分社型新設分割であるため、第三者機関による算定は実施しておりません。また、新設分割設立会社は当社の100%子会社であることから、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定いたしました。

- 4 新設分割する事業の規模
売上高 1,135百万円（平成18年3月期）
- 5 当該新設分割の後の新設会社
商号 株式会社マッド
本店の所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
代表者の氏名 代表取締役社長 猪狩 茂
資本金 10百万円
純資産の額 872百万円
総資産の額 876百万円
事業の内容 アミューズメント事業
- 6 株式譲渡先
商号 株式会社アトラス
本店の所在地 東京都新宿区神楽坂4-8
代表者の氏名 代表取締役社長 猪狩 茂
資本金 8,450百万円
事業の内容 アミューズメント事業
- 7 株式譲渡価額
1,730百万円（調整あり）
- 8 株式譲渡の日程
平成19年3月20日
当社取締役会（株式譲渡承認決議）
平成19年3月20日
株式譲渡契約締結
平成19年6月1日
株式譲渡日

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	3,200,408	1.145	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	18,700	2.305	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	424,265	3.952	平成20年12月～平成22年5月
合計	800,000	3,643,373	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
17,312	406,825	128	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		454,571		494,488	
2 受取手形		23,100		—	
3 売掛金		915,175		1,001,468	
4 映像コンテンツ		695,654		189,533	
5 原材料		19,847		19,869	
6 仕掛品		23,022		17,125	
7 貯蔵品		4,690		8,415	
8 前渡金		768,435		405,742	
9 前払費用		35,949		55,493	
10 繰延税金資産		52,705		—	
11 短期貸付金	※2	654,823		1,527,311	
12 未収入金		49,068		223,531	
13 未収消費税等		9,482		—	
14 その他		3,810		11,546	
貸倒引当金		△12,168		△12,841	
流動資産合計		3,698,167	69.4	3,941,684	58.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		347,108		552,989	
減価償却累計額		152,261	194,847	169,194	383,795
(2) アミューズメント 施設機器		1,690,487		2,392,026	
減価償却累計額		974,589	715,898	1,370,710	1,021,315
(3) 車両運搬具		18,852		20,196	
減価償却累計額		7,999	10,852	6,007	14,188
(4) 工具器具備品		41,955		44,642	
減価償却累計額		30,909	11,045	34,269	10,372
有形固定資産合計		932,643	17.5	1,429,672	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		205		175	
(2) ソフトウェア		25,044		81,326	
(3) ソフトウェア仮勘定		87,150		—	
(4) 電話加入権		964		1,110	
無形固定資産合計		113,364	2.1	82,611	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,000		2,000	
(2) 関係会社株式		189,645		491,645	
(3) 長期貸付金		12,302		316,301	
(4) 関係会社長期貸付金		—		210,000	
(5) 長期前払費用		40,766		—	
(6) 繰延税金資産		7,539		—	
(7) 敷金保証金		330,592		330,940	
(8) 会員権		4,700		4,700	
貸倒引当金		—		△85,000	
投資その他の資産合計		587,546	11.0	1,270,587	18.9
固定資産合計		1,633,554	30.6	2,782,871	41.4
資産合計		5,331,722	100.0	6,724,555	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 買掛金		557,049		330,243		
2 短期借入金		800,000		3,200,000		
3 未払金		461,575		949,312		
4 未払費用		23,992		24,808		
5 未払印税		590,866		816,436		
6 未払法人税等		11,015		3,035		
7 前受金		359,973		137,103		
8 預り金		4,193		14,774		
9 賞与引当金		25,711		28,724		
10 その他	—		2,287			
流動負債合計		2,834,378	53.1	5,506,726	81.9	
II 固定負債						
1 長期借入金		—		400,000		
2 預り保証金		3,946		8,842		
固定負債合計		3,946	0.1	408,842	6.1	
負債合計		2,838,325	53.2	5,915,569	88.0	
(資本の部)						
I 資本金	※1	872,442	16.4	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		873,961		—	—	
資本剰余金合計		873,961	16.4	—	—	
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		746,993		—	—	
利益剰余金合計	746,993	14.0	—	—		
資本合計		2,493,396	46.8	—	—	
負債資本合計		5,331,722	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	878,539	13.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		880,059	
資本剰余金合計		—	—	880,059	13.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△949,612	
利益剰余金合計		—	—	△949,612	△14.1
株主資本合計		—	—	808,986	12.0
純資産合計		—	—	808,986	12.0
負債純資産合計		—	—	6,724,555	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		2,785,720			3,179,022		
2 アミューズメント 施設収入		1,865,561			2,312,130		
3 その他収入		818,997	5,470,279	100.0	1,272,803	6,763,956	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		37			—		
(2) 当期製品製造原価		687,984			893,474		
合計		688,021			893,474		
(3) 製品期末たな卸高		—	688,021		—	893,474	
2 印税			741,844			683,859	
3 アミューズメント 施設収入原価			1,678,907			2,396,662	
4 映像コンテンツ償却			769,225			1,270,526	
5 映像コンテンツ評価損			107,319			1,064,835	
6 その他売上原価			126,937			414,035	
売上原価合計			4,112,256	75.2		6,723,394	99.4
売上総利益			1,358,023	24.8		40,561	0.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		611,676			683,436		
2 荷造発送費		1,889			2,594		
3 貸倒引当金繰入額		—			12,421		
4 役員報酬		99,663			108,261		
5 従業員給与・賞与		168,933			178,394		
6 賞与引当金繰入額		17,268			19,003		
7 その他人件費		25,947			33,017		
8 賃借料		66,194			47,979		
9 減価償却費		26,811			31,674		
10 その他		173,301	1,191,685	21.8	163,380	1,280,164	18.9
営業利益又は 営業損失(△)			166,337	3.0		△1,239,602	△18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	5,571			21,608		
2 受取配当金	※1	—			60,220		
3 賃貸料収入	※1	1,063			13,977		
4 受取手数料	※1	21,585			20,549		
5 為替差益		5,099			—		
6 その他		2,018	35,338	0.6	14,097	130,453	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		2,975			29,533		
2 貸倒引当金繰入額		—			85,000		
3 新株発行費		9,702			—		
4 株式分割費用		4,879			—		
5 その他		403	17,962	0.3	4,394	118,928	1.8
経常利益又は 経常損失(△)			183,714	3.3		△1,228,077	△18.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		3,706			11,748		
2 固定資産売却益	※2	7,849			84,747		
3 投資有価証券売却益		5,500	17,055	0.3	—	96,495	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	34,884			23,060		
2 固定資産除却損	※4	293			23,250		
3 関係会社株式評価損		—			44,999		
4 減損損失	※5	—			102,633		
5 フランチャイズ契約 解約違約金		—			153,743		
6 契約金、保証金解約損		—	35,178	0.6	66,858	414,547	6.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			165,591	3.0		△1,546,129	△22.9
法人税、住民税 及び事業税		79,576			37,531		
法人税等調整額		△8,416	71,160	1.3	60,244	97,775	1.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			94,430	1.7		△1,643,905	△24.3
前期繰越利益			652,562			—	
当期未処分利益			746,993			—	

1) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		138,219	8.6	180,756	6.6
II 外注加工費		183,421	11.5	181,502	6.6
III 経費	※2	1,277,372	79.9	2,374,111	86.8
当期総製造費用		1,599,013	100.0	2,736,370	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,550		23,022	
合計		1,612,564		2,759,393	
期末仕掛品たな卸高		23,022		17,125	
他勘定振替高	※3	901,557		1,848,793	
当期製品製造原価		687,984		893,474	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費のうち主なもの 原盤及びジャケット制作費 1,134,531千円 著作権使用料 142,721千円		※2 経費のうち主なもの 原盤及びジャケット制作費 2,218,468千円 著作権使用料 155,569千円	
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 21,056千円 映像コンテンツ 880,500千円		※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 27,677千円 映像コンテンツ 1,821,116千円	

2) アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	224,765	13.4	289,942	12.1
II 経費	※2	1,454,141	86.6	2,106,720	87.9
アミューズメント施設収入 原価		1,678,907	100.0	2,396,662	100.0

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 労務費に含まれる引当金繰入額は、以下のとおり であります。 賞与引当金繰入額	8,442千円	※1 労務費に含まれる引当金繰入額は、以下のとおり であります。 賞与引当金繰入額	8,990千円
※2 経費のうち主なもの 賃借料	119,175千円	※2 経費のうち主なもの 賃借料	281,800千円
減価償却費	464,136千円	減価償却費	791,934千円
消耗品費	178,068千円	消耗品費	224,766千円
支払手数料	324,831千円	支払手数料	252,857千円
景品費	143,852千円	景品費	189,054千円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			746,993
II 利益処分額			
配当金		52,700	52,700
III 次期繰越利益			694,293

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	872,442	873,961	746,993	2,493,396	2,493,396
事業年度中の変動額					
新株の発行	6,097	6,097		12,195	12,195
剰余金の配当(注)			△52,700	△52,700	△52,700
当期純損失			△1,643,905	△1,643,905	△1,643,905
事業年度中の変動額合計(千円)	6,097	6,097	△1,696,605	△1,684,410	△1,684,410
平成19年3月31日残高(千円)	878,539	880,059	△949,612	808,986	808,986

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 2年から3年 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 映像コンテンツ 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>5 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 売掛金</p> <p>③ ヘッジの方針 金融収支改善のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジの方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物)+0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は808,986千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「販売手数料」を区分掲記しておりましたが、当事業年度においては僅少のため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる販売手数料は3千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、独立科目で掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度末残高55,826千円)は、総資産額の100分の1未満であるため、当事業年度において流動資産の「未収入金」に含めて表示することに変更しました。 (損益計算書) 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる為替差益は6,984千円であります。 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」及び「株式分割費用」は、それぞれ営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度に含まれる新株発行費は112千円、株式分割費用は2,227千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>

(アミューズメント事業部門の一部事業譲渡)

当社は平成19年3月20日開催の取締役会において、平成19年7月1日を目途にアミューズメント部門の一部を事業譲渡することを決議しました。

1 当該事業の譲渡の目的

当社は総合エンターテインメント企業を目指して、音楽映像事業、デジタルコンテンツ事業、アミューズメント事業を3本柱として事業展開して参りましたが、当社グループとして今後の更なる成長を実現するために、音楽映像事業並びにデジタルコンテンツ事業へ経営資源を集中させる必要があると判断し、アミューズメント事業部門の3店舗を株式会社ザ・サードプラネットへ譲渡することに致しました。これにより、財務体質を強化するとともに、市場における優位性の確保を図り、企業価値の向上を目的としております。

2 当該事業の譲渡先

- (1)名称 株式会社ザ・サードプラネット
- (2)住所 横浜市都筑区中川中央1-25-1
- (3)代表者の氏名 代表取締役社長 長野 和史
- (4)資本金 273百万円
- (5)事業の内容 アミューズメント施設運営

3 当該事業譲渡の内容

(1)事業譲渡する事業内容

アミューズメント施設運営

(2)譲渡する事業の規模

売上高129百万円(平成18年3月期)

※ 譲渡対象の3店舗中2店舗は、平成18年4月以降に営業を開始しております。

(3)譲渡価額 未定

(4)譲渡の日程

- ①事業譲渡承認取締役会 平成19年3月20日
(なお、本件事業譲渡は会社法第467条の規定に基づき株主総会の承認を得ないで行います。)
- ②基本合意書締結 平成19年3月20日
- ③事業譲渡契約締結 未定
- ④事業譲渡日 未定

(連結子会社との合併)

当社は平成19年3月20日開催の取締役会において、平成19年6月30日を効力発生日として当社の特定子会社である株式会社マーベラスインタラクティブを吸収合併することを決議し、平成19年3月20日に合併契約書を締結いたしました。

1 当該吸収合併の目的

当社と特定子会社である株式会社マーベラスインタラクティブが経営統合することで、内部統制の観点からの効率的業務の運営および音楽・映像とゲームの更なる融合、各部門のシナジー効果の向上を図るため、合併するものであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	2 合併に関する事項 (1)当該吸収合併の相手会社の商号、本店の住所地、代表者の氏名、資本金、純資産の額、総資産の額、売上高、当期純利益および事業の内容 ①商号 株式会社マーベラスインタラクティブ ②本店の所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 ③代表者の氏名 和田 康宏

- | | |
|--------|------------------------|
| ④資本金 | 100百万円 |
| ⑤純資産の額 | 1,086百万円(平成19年3月31日現在) |
| ⑥総資産の額 | 3,071百万円(平成19年3月31日現在) |
| ⑦売上高 | 3,997百万円(平成19年3月期) |
| ⑧当期純利益 | 130百万円(平成19年3月期) |
| ⑨事業の内容 | |

家庭用ゲームソフトの企画・開発・制作・発売

(2)当該吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第784条第1項に定める簡易合併）とし、株式会社マーベラスインタラクティブは解散いたします。

また、当社は株式会社マーベラスインタラクティブの全株式を所有しており、合併による新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000株 発行済株式総数 普通株式 42,160株	※1
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期貸付金 650,000千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期貸付金 1,500,000千円 未払印税 103,237千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 5,466千円 貸貸料収入 1,063千円 受取手数料 21,585千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 21,341千円 受取配当金 60,000千円 貸貸料収入 13,977千円 受取手数料 20,549千円
※2 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 7,849千円	※2 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 83,619千円 車両運搬具 1,127千円 計 84,747千円
※3 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 34,884千円	※3 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 23,060千円
※4 固定資産除却損の内訳 アミューズメント施設機器 293千円	※4 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 22,345千円 アミューズメント施設機器 883千円 工具器具備品 21千円 計 23,250千円

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※5	※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しまし

た。

用途	種類	場所	金額（経
アミューズメント施設	建物付属設備	千葉県市川市	95,145千円
アミューズメント施設	アミューズメント施設機器	新潟県新潟市	7,488千円
合計			102,633千円

によるアミューズメント事業部門の一部分社化並びに新設株式会社の株式譲渡、及びアミューズメント事業部門の一部事業譲渡が確定したため、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(グルーピングの方法)

当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値を零として算定

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	11,850	987	10,862	工具器具備品	11,850	3,357	8,492
				ソフトウェア	4,587	917	3,669
				合計	16,437	4,274	12,162
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				3,287千円
			1年超				8,874千円
			合計				12,162千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
			支払リース料				3,287千円
			減価償却費相当額				3,287千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認額 2,250千円 賞与引当金否認額 10,438千円 貸倒引当金超過額 4,940千円 減価償却超過額 3,190千円 投資有価証券評価否認額 4,059千円 映像コンテンツ評価否認額 35,051千円 その他 312千円 繰延税金資産合計 60,244千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 11,662千円 関係会社株式評価損 18,269千円 投資有価証券評価損 4,059千円 貸倒引当金 39,723千円 外国税額控除 9,903千円 繰越欠損金 633,657千円 その他 4,837千円 繰延税金資産小計 722,114千円 評価性引当額 △722,114千円 繰延税金資産合計 ー千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割 1.3% その他 △0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	59,141円29銭	9,576円07銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	2,351円24銭	△19,469円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,249円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
	当社は平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。
1株当たり純資産額	39,077円25銭	1株当たり純資産額 29,570円65銭
1株当たり当期純利益	3,560円03銭	1株当たり当期純利益 1,175円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,526円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,124円76銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	808,986
普通株式に係る純資産額(千円)	—	808,986
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	84,480
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	84,480

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	94,430	△1,643,905
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	94,430	△1,643,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,162	84,436
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	1,816	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第2回～第4回新株予約権(新株予約権の数1,219個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式の分割)</p> <p>平成18年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 42,160株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 19,538円63銭	1株当たり純資産額 29,570円65銭
1株当たり当期純利益 1,780円01銭	1株当たり当期純利益 1,175円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,763円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,124円76銭
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社マーベラス音楽出版を吸収合併いたしました。</p> <p>1 当該吸収合併の目的</p> <p>当社と連結子会社である株式会社マーベラス音楽出版が経営統合することで、スピーディーな顧客サービスの実現及び業務の効率的な運用を図るため、合併するものであります。</p> <p>2 当該吸収合併の相手会社の概要</p> <p>商号 株式会社マーベラス音楽出版</p> <p>本店の所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-3</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 牧野 幸文</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>純資産の額 98百万円</p> <p>総資産の額 129百万円</p> <p>売上高 157百万円</p> <p>当期純利益 42百万円</p> <p>事業の内容 音楽著作権管理</p>	

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>3 当該吸収合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併）とし、株式会社マーベラス音楽出版は解散いたします。 また、当社は株式会社マーベラス音楽出版の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(事業の一部分社化並びに新設会社の株式譲渡) 当社は、平成19年 6月 1日付でアミューズメント部門の一部を会社分割（新設分割）により新設会社に継承し、同日、当該新設会社の発行済株式のすべてを譲渡いたしました。</p> <p>1 当該新設分割の目的 当社は総合エンターテインメント企業を目指して、音楽映像事業、デジタルコンテンツ事業、アミューズメント事業を3本柱として事業展開して参りましたが、当社グループとして今後の更なる成長を実現するために、音楽映像事業並びにデジタルコンテンツ事業へ経営資源を集中させる必要があると判断し、アミューズメント事業部門の5店舗を会社分割し、同新設立会社の全株式を株式会社アトラスへ譲渡することに致しました。これにより、財務体質を強化するとともに、市場における優位性の確保を図り、企業価値の向上を目的としております。</p> <p>2 当該新設分割の方法、割当ての内容及び計画</p> <p>(1) 分割の日程 当社取締役会（新設分割承認決議） 平成19年 3月20日 株式譲渡契約締結 平成19年 3月20日 分割期日（効力発生日） 平成19年 6月 1日 分割登記 平成19年 6月 1日 なお、本件会社分割は会社法第805条の規定に基づき株式総会の承認を得ないで分割を行う簡易分割であります。</p> <p>(2) 分割方式 当社を分割会社とし、新設の株式会社マッドを承継会社とする新設分割であります。</p> <p>(3) 株式の割当 新設分割に際し、新設会社株式会社マッドは普通株式200株を発行し、当社に200株（100%）を割当てます。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>(6) 新設会社が継承する権利義務 新設会社は、分割期日において当社アミューズメント部門の5店舗に係わる資産、負債、契約関係及びこれらに付随する権利義務を継承いたします。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																														
	<p>(7) 債務履行の見込み</p> <p>本分割後の事業活動において、債務の履行に影響を及ぼす事象の発生は、現在のところ予想されていないことから、分割会社ならびに新設会社が負担すべき債務の履行の確実性に問題はないものと判断しております。</p> <p>3 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>単独での分社型新設分割であるため、第三者機関による算定は実施しておりません。また、新設分割設立会社は当社の100%子会社であることから、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定いたしました。</p> <p>4 新設分割する事業の規模</p> <p>売上高 1,135百万円 (平成18年3月期)</p> <p>5 当該新設分割の後の新設会社</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">商号</td> <td>株式会社マッド</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿4-20-3</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 猪狩 茂</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>アミューズメント事業</td> </tr> </table> <p>6 株式譲渡先</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">商号</td> <td>株式会社アトラス</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都新宿区神楽坂4-8</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 猪狩 茂</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>8,450百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>アミューズメント事業</td> </tr> </table> <p>7 株式譲渡価額</p> <p>1,730百万円 (調整あり)</p> <p>8 株式譲渡の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成19年3月20日</td> <td>当社取締役会 (株式譲渡承認決議)</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月20日</td> <td>株式譲渡契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月1日</td> <td>株式譲渡日</td> </tr> </table>	商号	株式会社マッド	本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	代表者の氏名	代表取締役社長 猪狩 茂	資本金	10百万円	純資産の額	872百万円	総資産の額	876百万円	事業の内容	アミューズメント事業	商号	株式会社アトラス	本店の所在地	東京都新宿区神楽坂4-8	代表者の氏名	代表取締役社長 猪狩 茂	資本金	8,450百万円	事業の内容	アミューズメント事業	平成19年3月20日	当社取締役会 (株式譲渡承認決議)	平成19年3月20日	株式譲渡契約締結	平成19年6月1日	株式譲渡日
商号	株式会社マッド																														
本店の所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3																														
代表者の氏名	代表取締役社長 猪狩 茂																														
資本金	10百万円																														
純資産の額	872百万円																														
総資産の額	876百万円																														
事業の内容	アミューズメント事業																														
商号	株式会社アトラス																														
本店の所在地	東京都新宿区神楽坂4-8																														
代表者の氏名	代表取締役社長 猪狩 茂																														
資本金	8,450百万円																														
事業の内容	アミューズメント事業																														
平成19年3月20日	当社取締役会 (株式譲渡承認決議)																														
平成19年3月20日	株式譲渡契約締結																														
平成19年6月1日	株式譲渡日																														

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条に基づき、作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	347,108	390,780	184,900 (184,900)	552,989	169,194	106,686	383,795
アミューズメント 施設機器	1,690,487	1,111,592	410,054 (9,726)	2,392,026	1,370,710	690,647	1,021,315
車両運搬具	18,852	15,851	14,507	20,196	6,007	5,357	14,188
工具器具備品	41,955	3,774	1,088	44,642	34,269	4,426	10,372
有形固定資産計	2,098,404	1,521,999	610,549 (194,626)	3,009,854	1,580,181	807,117	1,429,672
無形固定資産							
商標権	300	—	—	300	125	30	175
ソフトウェア	54,845	95,089	53,630	96,305	14,978	16,461	81,326
ソフトウェア仮勘定	87,150	—	87,150	—	—	—	—
電話加入権	964	145	—	1,110	—	—	1,110
無形固定資産計	143,260	95,234	140,780	97,715	15,103	16,491	82,611
長期前払費用	43,000	22,000	65,000	—	—	9,283	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	THE 3RD PLANET 新潟赤道店の開店に伴う内装工事	128,500千円
	THE 3RD PLANET 鹿児島店の開店に伴う内装工事	195,000千円
	GAME GARAGE 大宮店の増床に伴う内装工事	57,530千円
建物の減少	THE 3RD PLANET 市川妙典店の内装工事の減損損失	184,900千円
アミューズメント施設機器の増加	THE 3RD PLANET 仙台鉤取店の開店に伴う機器取得	254,642千円
	THE 3RD PLANET 新潟赤道店の開店に伴う機器取得	245,014千円
	THE 3RD PLANET 鹿児島店の開店に伴う機器取得	259,880千円
	amue つくば店の機器取得	79,147千円
	amue 仙台利府店の機器取得	51,237千円
	GAME GARAGE 大宮店の機器取得	89,760千円
アミューズメント施設機器の減少	GAME GARAGE 須賀川店の閉店に伴う機器売却、除却	168,637千円
	THE 3RD PLANET 佐野店の閉店に伴う機器売却、除却	56,961千円
	THE 3RD PLANET 新潟赤道店のPOS機器の減損損失	9,726千円
ソフトウェアの増加	基幹システム変更によるシステム構築費	88,950千円
ソフトウェアの減少	旧基幹システムの除却	53,630千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	12,168	97,421	—	11,748	97,841
賞与引当金	25,711	28,724	25,711	—	28,724

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71,851
預金	
普通預金	422,345
別段預金	196
振替貯金	1,495
小計	424,036
合計	495,888

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 講談社	206,484
株式会社 アニメイト	151,146
株式会社 メディアファクトリー	120,889
エイベックス・エンタテインメント 株式会社	109,231
ジェネオンエンタテインメント 株式会社	98,815
その他	314,901
合計	1,001,468

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
915,175	7,087,305	7,001,013	1,001,468	87.5	49.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 映像コンテンツ

品名	金額(千円)

映像制作費	189,533
合計	189,533

④ 原材料

品名	金額(千円)
印刷物	19,869
合計	19,869

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
音楽CD	3,361
ビデオソフト・DVD	13,763
合計	17,125

⑥ 貯蔵品

品名	金額(千円)
アミューズメント用景品	8,415
合計	8,415

⑦ 前渡金

相手先	金額(千円)
株式会社 ネルケプランニング	201,374
株式会社 アートランド	48,105
株式会社 東京キッズ	41,895
ビートルレイン 株式会社	40,005
株式会社 ティー・エヌ・ケー	15,540
その他	58,821
合計	405,742

⑧ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社 マーベラスインタラクティブ	1,400,000
株式会社 アートランド	100,000
株式会社 ザ・サードプラネット	10,500
大和リース 株式会社	8,664
株式会社 つくばユーワールド	3,402
従業員融資金	4,745
合計	1,527,311

⑨ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社 ランタイム	250,000
株式会社 マーベラスインタラクティブ	100,000
株式会社 アートランド	97,000
Rising Star Games Limited	22,824
Marvelous Entertainment USA, Inc.	11,820
その他	10,000
合計	491,645

⑩ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社 デルファイサウンド	210,000
株式会社 ザ・サードプラネット	193,375
大和リース 株式会社	114,838
株式会社 つくばユーワールド	7,938
従業員融資金	150
合計	526,301

b 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 ポニーキャニオン	36,482
株式会社 アートランド	33,211
ビートルライン 株式会社	31,080
凸版印刷 株式会社	29,219
株式会社 ポニーキャニオンエンタープライズ	26,582
その他	173,667
合計	330,243

② 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,500,000
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,000,000
株式会社 三井住友銀行	700,000
合計	3,200,000

③ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 ザ・サードプラネット	224,642
株式会社 アサツー ディ・ケイ	105,112
エイベックス・エンタテインメント 株式会社	70,788
株式会社 ミクプランニング	59,356
株式会社 セガ	55,792
その他	433,620
合計	949,312

④ 未払印税

相手先	金額(千円)
株式会社 日本アドシステムズ	124,075
協同組合 日本脚本家連盟	100,397
株式会社 ポニーキャニオン	81,208
株式会社 マーベラス音楽出版	63,334
株式会社 創通	54,646
その他	392,773
合計	816,436

⑤ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	400,000
合計	400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mmv.co.jp
株主に対する特典	3月末日現在の1株以上所有の株主に当社グループの商品贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第10期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業譲渡）の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月30日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月30日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月30日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(2) 半期報告書の訂正報告書）を平成19年4月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 湯本堅司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 唐木秀明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 那須伸裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 湯本堅司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 唐木秀明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 那須伸裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。